

平成30年度に係る業務の実績に関する評価結果（案）

（Aチーム）

1. 北海道大学	1 頁
2. 筑波大学	9 頁
3. 千葉大学	15 頁
4. 新潟大学	21 頁

平成30年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人北海道大学（案）

1 全体評価

北海道大学は、札幌農学校に遡る長い歴史の中で培われてきた「フロンティア精神」「国際性の涵養」「全人教育」「実学の重視」の4つの基本理念を掲げ、知の拠点として、日本と世界の持続的発展に貢献することを目指している。第3期中期目標期間においては、「北海道大学近未来戦略150」に掲げる、様々な課題を解決する世界トップレベルの研究の推進、専門的知識に裏付けられた総合的判断力と高い識見、並びに異文化理解能力と国際的コミュニケーション能力を有し国際社会の発展に寄与する指導的・中核的な人材の育成等の方針に沿って、「世界の課題解決に貢献する北海道大学へ」向けたあらゆる活動を推進することを基本的な目標に掲げている。

この目標の達成に向け、国際通用性のある大学院教育実施のためのダブル・ディグリー・プログラム等を新たに開設するとともに、研究シーズ集の情報発信による産学・地域協働推進機構の機能強化等に取り組んでいる。

（学長の不在について）

平成30年12月から学長が職務を遂行できていない状況にある。この間、法人においては、国立大学法人法にのっとり、理事が学長の職務を代理し、計画が実施されていることを確認したところであるが、国立大学法人法においては、学長は校務をつかさどり、職員を統督するとともに、国立大学法人を代表し、その業務を総理するとされており、国立大学法人制度が求める本来の学長のリーダーシップの下での組織・業務運営体制となっていない状況が強く懸念される。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成30年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 国際社会の発展に寄与する人材を育成するため、コチューテル・プログラム（CP）（1大学1件）及びダブル・ディグリー・プログラム（DDP）（7大学9件）を新たに開設し、平成30年度末までのプログラム開設数はCPで9大学9件、DDPでは24大学31件となっている。各プログラムへの参加は、延べ数で派遣学生7名（CP3名、DDP4名）、受入学生8名（CP2名、DDP6名）となり、平成29年度からの受入学生が大学の学位を取得している。（ユニット「国際社会の発展に寄与する指導的・中核的な人材の育成」に関する取組）
- 産学・地域協働推進機構の機能強化のため、研究シーズ集のウェブサイト版を開設、検索機能の追加により、情報発信力及びシーズ情報の検索性・集約性が強化され、アクセス件数は39,038件／年に達している。（ユニット「様々な課題を解決する世界トップレベルの研究推進」に関する取組）
- 日本発の新薬・医療技術・機器の開発に貢献するため、平成30年4月施行の臨床研究法に対応する北海道大学臨床研究審査委員会を新たに立ち上げ、道内唯一の認定審査委員会としての業務を開始している。（ユニット「国内外の地域や社会における課題解決・活性化への貢献」に関する取組）

2 項目別評価

＜評価結果の概況＞	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載13事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について**注目**される。

○ 「IR戦略プラットフォーム」の実現に向けた取組

IRデータの効率的な管理機能及び分析機能について、当初の計画を前倒ししてシステムの実装を完了しており、定量的な数値データをグラフィカルに可視化するBI (Business Intelligence) ツールの活用により、教員の論文業績、外部資金獲得額等の研究業績データについて、全学、部局別、教員個人別の状況まで確認可能となっている。また、IRデータを活用した評価指標による部局評価配分事業により、評価結果に基づいた部局予算配分を実施している。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 組織型協働研究の新規開拓に向けた取組

組織型協働研究の推進強化に向け、平成30年度から研究成果の事業化への橋渡し資金である特許ライセンス加速資金を導入（6件、約1,500万円）し、企業から共同研究を呼び込む制度を試験的に開始しており、研究者の研究を促し、特許予約のためのライセンス契約締結等による知的財産収入が平成29年度比48%増（平成29年度約6,700万円→平成30年度約9,900万円）となっている。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載2事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②情報環境整備等 ③安全管理 ④法令遵守 ⑤他大学等との連携

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載18事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成 30 年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 多様な財源を活用した学内整備による研究成果の発信

民間企業と連携して構内に設置したコンビニエンスストアにおいて、「地域創生連携協定」を締結した事業者等と共同開発した食品の販売や、研究成果等の魅力を発信するため広報スペースを設置し、大学院生が開発したソフトウェアを用いたロボット活用法を探る実証実験を実施するなど、大学と民間業者がそれぞれの強みを生かしたモデルが構築されている。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 新渡戸ネットを活用したキャリア形成支援

大学の同窓生で組織する新渡戸ネットを活用し、キャリア形成支援の一環として実施している国際インターシップにおいて、新たな派遣先企業を開拓し、学生は多様な分野から派遣先が選択可能となり、参加学生が拡大（H29年度：13社・16拠点、19名→H30年度：29社・41拠点、50名）している。また、派遣学生には同窓会である「校友会エルム」から旅費等の補助が行われている。

○ オープン教材の公開とOpen Education Awardの受賞

社会人や一般市民の方々に学習機会を無償で提供するため、46コース・423コンテンツのオープン教材（北海道大学オープンコースウェア）の作成やオープン教材を基にしたMOOC（大規模公開オンライン講座）を開講している。オープンコースウェアが提供するオープン教材は、56,392件のページビュー及び33,636件の動画再生数を得るとともに、高品質な教材が評価され、“2018 Open Education Award”（オープンエデュケーションコンソーシアム実施）において、オープンコース賞を受賞している。

○ 触媒科学研究所におけるリカレント教育の実施

触媒科学研究所におけるリカレント教育として、触媒科学の実験技術、機器測定技術、計算技術などを提供する高等実践研修プログラムを9件（うち企業が2件、国内大学3件、外国大学2件、高等専門学校と国立研究開発法人各1件）に対して実施しており、65名（海外機関所属者17名、国内機関所属者48名）が参加している。

共同利用・共同研究拠点

○ NEAT1が複数の機能をつかさどるRNA領域が並列したモジュール構造からなることの解明

遺伝子病制御研究所では、がん関連ノンコーディングRNAであるNEAT1が複数の機能をつかさどるRNA領域が並列したモジュール構造からなることを明らかにし、NEAT1が核内構造パラスペックルを形成するために必要な領域を同定しており、この研究成果は「Molecular Cell」（IF:14.248）に掲載されている。

○ 海外共同機関との国際共同研究の推進

人獣共通感染症リサーチセンターでは、海外3大学（メルボルン大学、アイルランド国立大学、アブドラ国王科学技術大学）より誘致した研究ユニットをはじめとする海外共同機関との国際共同研究を推し進め、国際共著論文53報（同センターの全論文数81報）を公表し、国際共著率65.4%を達成している。

○ 陸海結合システムの解明に向けた共同研究の推進

低温科学研究所では、開拓型研究課題の一つである「陸海結合システムの解明－マルチスケール研究と統合的理解」を7大学・機関及び学内他部局と共同で実施し、アムール川由来の河川水や海氷融解水を連行しオホーツク海から道東沖へと流れ出る沿岸親潮が、親潮海域の世界でも類まれな高い生物生産に大きく寄与することを明らかにしている。

附属病院関係

（教育・研究面）

○ 革新的医療技術創出に関する知財の増

特に経験の少ない研究者に対して、先行技術調査結果を踏まえた特許出願戦略の提案やアドバイス等の支援を行うことにより、前年度20件を大きく上回る46件の革新的医療技術創出につながる研究成果に関する特許出願を行っており、先端的研究及び技術開発に係る臨床研究を推進している。

（診療面）

○ 医療の国際化の推進

外国人患者により安心・安全な医療を提供することを目的に、一般財団法人日本医療教育財団による「外国人患者受入れ医療機関認証制度（JMIP）」の認証を受けるなどの取組により、平成30年度における外国人患者の総受診者数は577名（うち入院61名、外来516名）となっており、国際化を推進している。

（運営面）

○ 北海道胆振東部地震を踏まえた取組

北海道胆振東部地震時には、事業継続計画（BCP）に基づき病院機能を可能な限り維持、又は早期に復旧し、地震発生翌日には、速やかに外来診療を再開するとともに、北海道地域災害拠点病院として、他病院に災害派遣医療チーム（DMAT）を派遣し医療機関支援を行うなどの取組を実施している。

平成30年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人筑波大学（案）

1 全体評価

筑波大学は、あらゆる面で「開かれた大学」となることを目指し、固定観念に捉われないう「柔軟な教育研究組織」と次代の求める「新しい大学の仕組み」を率先して実現することを基本理念としている。未来を構想しその実現に挑むフロンランナーとして、第3期中期目標期間においては、同大学に根ざす人材育成マインド「師魂理才」の下、地球規模課題の解決に向けた知の創造とこれを牽引するグローバル人材の創出を担う世界的な研究教育の拠点としての機能を充実・強化させるべく、国境や機関、制度といった様々な「壁」を越えたトランスボーダー連携による研究教育の展開等を基本目標として掲げている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、重点的かつ戦略的な資源配分を可能とする全学的な研究組織マネジメント体制を構築するとともに、「協働大学院方式」による新たな学位プログラムをはじめとする学修制度改革に取り組むなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成30年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- グローバル人材の育成のため、筑波研究学園都市の研究開発法人及び企業の開発研究部門の研究者と協働で実施する「協働大学院方式」による新たな学位プログラム（リスク・レジリエンス工学学位プログラム）の開設に向け、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーの設定や教育課程の編成、達成度評価項目の設定、履修モデルを策定するとともに、研究指導体制や教育体制を整えている。（ユニット「国際的互換性・国際的協働性を持った教育システムによるグローバル人材の育成」に関する取組）
- 新規医療の研究など社会還元型研究を推進するため、オープンイノベーション実践の研究拠点であるTIAの中核5機関（産業技術総合研究所、物質・材料研究機構、筑波大学、高エネルギー加速器研究機構、東京大学）が連携し、新領域を開拓するための調査研究や連携活動を支援する「TIA連携プログラム探索推進事業」（かけはし事業）において、企業が参画するテーマを新たに4課題採択し、継続も含めて47件の研究を推進している。（ユニット「研究システム改革による世界トップレベルの最先端研究の展開」に関する取組）
- 産学連携機能を強化するため、医療・先進技術シーズの活用として一般社団法人つくばグローバル・イノベーション推進機構（TGI）及び茨城県が採択された「つくばイノベーション・エコシステムの構築事業」において、2つの技術シーズの事業化プロジェクトを実施している（ユニット「イノベーション創出拠点TSUKUBAを中核としたイノベーションエコシステム形成による産業競争力の強化」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化		○				
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②法令遵守等 ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでおり一定の注目事項がある

(理由) 年度計画の記載9事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、一定以上の注目すべき点があること等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 年俸制や混合給与を活用した人事給与制度に関する取組

中期計画における年俸制適用教員の比率について、KPI設定値を達成（中期計画：平成33年度までに30%→平成30年度末32.3%）するとともに、混合給与制度のクロスアポイントメントシステム適用教員についても適用範囲を新たに民間企業まで拡張することで、KPI設定値を達成している（中期計画：平成33年度までに平成27年度比倍増（8名）→平成30年度末約4倍（33名））。

○ 全学的な研究組織マネジメント体制の構築

学長のリーダーシップの下、研究センターを機能別（先端研究センター群、研究支援センター群）に分類した上で、先端研究センター群については、R1（世界級研究拠点）、R2（全国級研究拠点）、R3（重点育成研究拠点）、R4（育成研究拠点（リサーチユニット））に級別認定を行い、それぞれの級に応じた重点的かつ戦略的な資源配分を可能とする全学的な研究組織マネジメントの体制を整備しており、R1～R3の研究センターについては、5年ごとに研究実績による評価を行うPDCAサイクルを構築している。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善及び施設設備の整備・活用等

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載8事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 財政維持を勘案した戦略的な教員配置の取組

大学の戦略と学長のリーダーシップの下、承継教員採用人事の50% (38枠) に相当する人事ポイントについて、若手・女性・外国人承継教員の採用促進、国際テニユアトラック助教の採用等のための「全学戦略ポイント」、新たな研究分野開拓等のための教員配置を行う「戦略的分野拡充ポイント」の2制度により戦略的かつ競争的に配分決定している。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 定量的評価指標を用いた組織評価の実施

平成28年度より開始した定量的評価指標を用いた組織評価について、学群については学類(学科相当)、大学院については専攻又は学位プログラム単位まで対象組織を拡大している。また、ベンチマークによる各組織における教育研究の方向性の共有や目標の明確化を図るとともに、組織評価結果に基づく予算配分についても定量的評価指標の見直しを図るなど、効果的な評価を実施している。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①安全管理

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載2事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成30年度の実績のうち、下記の事項について**注目**される。

○ キャンパス・イン・キャンパス構想に係る取組

キャンパス・イン・キャンパス (CiC) パートナーとなる海外大学との連携を拡大するとともに、海外のパートナー大学の特徴を生かした授業科目を英語により提供し合う「科目ジュークボックス」システムを構築（登録科目数2,400科目）している。CiCパートナー校の学生は留学前に受講科目を事前に確認した上で履修計画を立てることが可能になるなど、学生の興味関心に応じて自由に授業科目を履修できる環境を整備している。

○ 筑波研究学園都市の研究機関との協働による学位プログラム実施

筑波研究学園都市の研究開発法人及び企業の開発研究部門の研究者と協働で実施する「協働大学院方式」による「ライフイノベーション学位プログラム」（区分制博士課程）において、7名の修了生（日本人学生5名、外国人学生2名）を海外研究所研究員や国内企業へ職務復帰として輩出している。「ライフイノベーション学位プログラム」は、つくば市や海外での学修機会を提供し、4つの専門領域（病態機構、創薬開発、食料革新、環境制御）における世界有数の専門家と学生間との相互作用の促進や筑波大学教員、研究機関や民間企業の研究者の他、オックスフォード幹細胞研究所（英）をはじめとした海外大学の教授陣のプログラム参画による魅力ある教育内容と指導体制となっており、13カ国43名（うち、外国人留学生28名）の学生が在籍している。

○ 大学発ベンチャーの情報発信

「第1回筑波大学発ベンチャーシンポジウム」を開催し、大学の特別共同研究事業制度の革新性についての紹介や筑波大学発ベンチャーによるプレゼンテーションを実施し、大学発ベンチャーの活動及びつくば地域が全国有数のスタートアップ発祥地域であることをアピールするなど、さらなるベンチャー企業の創出のための情報発信に取り組んでいる。また、大学発ベンチャーが累計140社となり、平成30年度の資金調達についても50億円に拡大している。

附属病院関係

（教育・研究面）

○ 新たな医療技術の研究・開発

BNCT（ホウ素中性子捕捉療法）装置の性能向上を図る再設計などが完了し、臨床試験の実施が可能な性能に達したと評価されたため、令和元年度からの皮膚がん等の医師主導治験に向けて非臨床試験を開始し、漸次臨床試験に進むこととしている。

○ 看護師特定行為研修の取組

全国の国立大学に先駆けて実施している看護師特定行為研修については、平成30年度は22名（平成29年度17名）が受講し看護師のスキル高度化を図るなど、高度医療人の育成に向けた各種プログラムの一層の充実を図っている。

(診療面)

○ 地域医療教育センターの充実

地域医療教育センターの教育・研究機能の拡充のため、新たな地域医療教育センターを自治医科大学と合同で開設し、茨城県内において入院治療まで一般的な保健医療を提供する二次医療圏（9箇所）全てに地域医療教育センター等を設置するなど、教育拠点及び人材育成の場として地域医療提供体制の構築に貢献している。

(運営面)

○ 継続的・安定的な病院経営

がん関連患者の増加や手術室増室による手術数の増加による診療単価の上昇に伴う病院収入金額の増や医薬品・診療材料購入価格の見直しや後発医薬品への切替え等を通じた約2.1億円のコスト削減などの取組により、4期連続の黒字を達成している。

平成30年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人千葉大学（案）

1 全体評価

千葉大学は、「つねに、より高きものをめざして」という理念の下、世界を先導する創造的な教育・研究活動を通しての社会貢献を使命としている。第3期中期目標期間においては、世界水準の教育研究機能を有する未来志向型総合大学として、優れた教育プログラムと最善の環境の提供による高い問題解決能力を備えたグローバル人材の育成や、先駆的・先端的研究及び融合型研究を推進するとともに、特色ある研究分野を戦略的に強化することで世界・日本・地域に貢献可能なイノベーション創出に結び付く世界水準の教育研究拠点となること等を基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、グローバル人材育成戦略として「学部・大学院生の全員留学」を目指した教育改革に取り組むとともに、未来医療教育研究機構を中心とした産学連携教育体制を整備するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成30年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 未来医療教育研究機構が中心となり、新規の治療薬・治療法の開発、事業展開・統括等を世界的に推進できる博士人材を養成することを目的として、国立研究開発法人理化学研究所、国立研究開発法人産業技術総合研究所、カリフォルニア大学サンディエゴ校及び国内企業が連携して国際治療学研究教育ハブ拠点を形成するとともに、産学連携治療学講座を設置し、産学連携教育体制を整備している。（ユニット「グローバルプロミネント研究基幹による独創的な次世代研究の創出と戦略的推進」に関する取組）
- 社会のニーズに対応した効果的な教育研究を推進するため、治療学分野では「医学研究院附属治療学人工知能（AI）研究センター」を設置するとともに、日本マイクロソフト株式会社と包括連携協定の締結を目指している。（ユニット「国際未来教育基幹の創設による世界水準の教育実践と次世代型人材育成」に関する取組）
- 国際的にも活躍できる人材育成のため、「千葉大学における英語教育の目的と特徴」を策定し、各学部の英語力の到達度水準に係るルーブリックを作成するとともに、すべての海外拠点をマネジメントする「グローバル・キャンパス推進基幹」を創設し、「戦略拠点（海外キャンパス）」と位置付けた既存の拠点にキャンパス長、プログラム・マネージャー（バンコク担当）を配置するなど、バンコク・キャンパスを中心としたタイ・アセアン圏大学との交流促進の環境を整備している。（ユニット「グローバル千葉大学の新生－Rising Chiba University－」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載17事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、平成29年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が実施されていること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載10事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成30年度の実績のうち、下記の事項について**注目**される。

○ 千葉大学グローバル人材育成“ENGINE”

“学部・大学院生の全員留学”を目指して、グローバル人材育成戦略を更に拡大展開するプランとして、「千葉大学グローバル人材育成“ENGINE”」を策定し、令和2年度から新たに実施することを決定している。

○ クロスアポイントメント制度による人材の好循環

「国立大学法人千葉大学クロスアポイントメント制度に関する規程」に基づき、民間企業も含めた他機関と6件のクロスアポイントメント協定を締結している。大学が地域の企業と協働して地方創生に取り組むための「地方創生戦略研究推進プラットフォーム」の展開に貢献する人材や臨床・基礎医学教室との共同研究成果を社会実装につなげる枠組みに貢献する人材等、従前の制度では得難い人材を民間企業等から活用することで、教育・研究・産学連携活動等を推進している。

○ 萩庭植物標本画像データへのDOI付与

千葉大学学術成果リポジトリ（CURATOR）において、公開している萩庭植物標本画像51,819点に電子的なコンテンツの国際的な識別子であるDOI（Digital Object Identifier）が国内機関リポジトリの研究データで初めて付与されている。DOI付与により、コンテンツへの永続的なアクセスが保たれるとともに、アクセスを容易にし、研究データとしての流通性が高められている。

共同利用・共同研究拠点

○ 異なる細胞機能間の相互作用の解明

真菌医学研究センターでは、東京大学の研究グループとの共同研究により、非自己RNA検知とRNAサイレンシングという異なる細胞機能間の相互作用を明らかにし、その研究成果を英国科学雑誌「Nucleic Acids Research」に発表している。

附属病院関係

（教育・研究面）

○ 病院経営人材養成の推進

「ちば医経塾－病院経営スペシャリスト養成プログラム－」において、平成30年度は23名が修了し、平成31年度においても定員を超える応募があるなど、医療の特殊性を理解し経営マインドやマネジメントスキルを持つ人材の育成を行っている。

（診療面）**○ 臨床法医外来の開設**

子供が虐待されているかどうかを専門的に見極めるための試みとして、千葉県警や児童相談所が保護した子供を小児科医と法医学を専門とする医師が協力し診断する、児童虐待の痕跡や兆候の見落としを防ぐことを目的とした「臨床法医外来」を開設し、医学部法医学教室から児童相談所あてに意見書を発行し、児童相談所が虐待か否かを判断するための客観的なエビデンスを提供することで、虐待の早期発見や見落とし防止に貢献している。

（運営面）**○ 病院長企画室を中心とした経営戦略**

病院長直轄の組織である、病院運営、特に経営に関する課題について企画立案する病院長企画室を中心に、経営戦略や経営戦略の達成に向けた具体的な取組を示した実践指針を策定し、当該達成に資する指標の進捗状況を各種会議等で共有することにより、指標である「新入院患者数」、「診療の収益性」が共に増加している。

平成30年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人新潟大学（案）

1 全体評価

新潟大学は、高志の大地に育まれた敬虔質実の伝統と世界に開かれた海港都市の進取の精神に基づき、自律と創生を全学の理念に掲げ、教育と研究を通じて、人類の知の継承・創造、世界の平和と発展に貢献するとともに、日本海側ラインの中心新潟にあるという特色を活かして、新潟からアジア、世界に発信するネットワークを構築し、国際的な広がりを持った地域創生に寄与することを目標に定めている。第3期中期目標期間においては、学位プログラムを深化させ、地域に根ざし世界で活躍できる課題発見・解決能力に富んだ職業人を養成すること、並びに強みを生かし特色のある研究を推進すること等を通じて地域に貢献することを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、新潟県の中小企業等と連携した産学連携教育による地域人材育成プログラムを実施するとともに、脳疾患臨床研究プラットフォームの確立に向けて日本医療研究開発機構（AMED）とプロジェクトを推進するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成30年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 平成29年度に策定した『新潟大学における「学位プログラム評価」の基本枠組み』に基づいて「学位プログラム評価指針を策定するためのガイドライン」を作成している。このガイドラインに基づき、各学部においては学位プログラムごとの評価指針の素案作成や3ポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）の見直し素案を作成しており、完成に向けて検討を進めている。（ユニット「新潟大学型質保証による学位プログラムの推進を中核とした教学システム改革」に関する取組）
- 環東アジア地域の地・知の拠点としての地域貢献の機能を充実させるため、環東アジアの社会的ニーズに直結し、近未来の社会の構築に資する融合的研究活動を行うとともに、研究活動に密接に関連する人材育成への支援及び広報活動を行うことを目的として、「環東アジア研究センター」を設置している。（ユニット「環東アジア地域教育研究拠点形成と地域社会への還元システム構築」に関する取組）
- 治療研究推進を目標として、日本医療研究開発機構（AMED）の3つのプロジェクトを推進するとともに、臨床研究等の支援を行うクリニカルリサーチセンターの設立に向けて臨床研究推進センターと協議を開始している。（ユニット「脳リソースを活用した脳疾患臨床研究プラットフォームの確立」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善		○				
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評価】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載11事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評価】中期計画の達成に向けて順調に進んでおり一定の注目事項がある

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、一定以上の注目すべき点があること等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 外部資金獲得に向けた取組

リサーチ・アドミニストレーター（URA）と産学官連携コーディネーター（CD）の連携・協働をより組織的・戦略的に強化する意見交換の場として、「U-coミーティング」を月1回実施し、令和元年度の外部資金獲得を目標に、概算要求資料等を基に獲得可能性のある事業や研究者の具体的な検討を実施したことにより、共同研究費が対前年度比45.2%増（約1億6,000万円増）の約5億1,400万円、受託研究費が対前年度比24.4%増（約3億1,800万円増）の約16億2,100万円となっている。

○ 知的財産権活用に関する取組

創薬事業における国際ライセンスを活用するため、これまで予算措置を行っていなかった欧州出願経費を新たに負担した結果、米国企業との大型契約につながっており、平成30年度には知的財産保有額(約4,900万円)に対する著作権料・特許料収入(約1,600万円)の割合が過去5年間の平均の約6倍と突出した伸びとなっている。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 「中期目標・中期計画管理システム」の開発

教員が開発した内製のウェブ入力方式による「中期目標・中期計画管理システム」の導入により、簡易な操作で修正履歴の確認や会議資料のファイル作成が可能となるとともに、機能の追加・変更等に柔軟に対応できるようになるなど、業務やコストの効率化が図られている。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載9事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成30年度の実績のうち、下記の事項について**注目**される。

○ 企業課題に取り組む産学連携教育

新潟県中小企業家同友会及び新潟県中小企業団体中央会や受入れ企業11社等と連携し、企業の若手社員と学生の混成チームが実際の企業課題に取り組む産学連携教育を開始している。学生は若手社員とともに、若手社員の上司をメンターとして、企業における課題解決に向けたプロセスを学ぶとともに、企業の若手社員も研修としてチーム運営や指導力を学ぶなど、双方にメリットをもたらす地域人材育成プログラムとなっている。

○ 「博士課程奨学金」制度の創設

博士後期課程又は医学・歯学博士課程への進学意欲を促進させ、もって若手研究者を養成することを目的として、寄附金を財源とした新たな給付型奨学金制度「博士課程奨学金」を開始している。平成30年度は進学意欲があり成績優秀である応募者20名（募集人員20名）に対し、全員へ給付額30万円を一時金として支給内定を決定している。

○ 「新潟大学日本酒学センター」の設置

新潟県、新潟県酒造組合との連携協定に基づき、日本酒に係る文化的・科学的で広範な学問分野を網羅する「日本酒学」の構築を目的として、国際拠点となる「新潟大学日本酒学センター（SCNU：Sakeology Center, Niigata University）」を世界で初めて設置している。醸造学分野での共同研究・学生交流を目指し、ボルドー大学ブドウ・ワイン科学研究所との部局間交流協定も締結している。

○ 附属学校教員の負担軽減のための取組

附属小中学校教員の業務に係る負担軽減のため、研究に係る会議の削減（前年度時間比44.4%削減）、検討会議削減（前年度時間比37.5%削減）や保護者有志による図書館蔵書整理、実習補助活動（延べ1,018時間）、教員指導と保護者運営による部活動時間の分担（超過勤務時間減：平成27年度605時間→平成30年度118時間）等、附属学校園全体として統一的な考え方による教育・研究やガバナンス強化に係る取組を実施している。

○ 「地域の教育力」等を活かした取組

学生の学修に対する主体性と動機づけを高めるため、地域の教育力等を活かした学外学修プログラムを67科目開設（うち、20科目は全学年対象）している。また、学部・学科の枠を超えた教職協働による支援と地域との協働による正課外の活動である「ダブルホーム活動」の実施（17ホーム、参加者389名）や学生が主体的にダブルホーム活動の運営に携わる仕組みとして、クラウドファンディングによる寄附金受入れ等を整備したことにより、学生の主体的な活動や地域との協働活動が活発化するとともに、行政や産業界とのつながりも強化している。

附属病院関係

(教育・研究面)

○ 災害医療人材の養成

「発災から復興まで支援する災害医療人材養成」として、医療・行政等を対象とした大学履修証明プログラムを実施し、プログラム履修による各種資格取得等を通じて、これまでの災害を踏まえ、災害時における急性期から慢性期、復興期までを視野に入れた医療チームによる医療支援活動など、医療チームによる災害医療全般に対するプロフェッショナルな人材の養成に取り組んでいる。

(診療面)

○ 低侵襲（高度）医療推進機能の強化

従来の手術室に血管カテーテル室を組み合わせることにより、最先端の技術と科学の融合で最新の医療技術に対応することが可能となる「ハイブリッド手術室」（手術台に血管X線装置を組み合わせた手術室）の設置や設備導入のため、新潟県の補助事業に採択されるなど、低侵襲医療を推進している。

(運営面)

○ 休日の手術室等の稼働の試行

病院長のリーダーシップの下で戦略的に取り組むべき課題について企画立案を行う「戦略企画室」（平成29年度設置）からの提案により「休日の手術室稼働」、「休日のMRI稼働」について、2月に試行を実施し、当該試行により得られた利益額の50%をインセンティブとして協力職員・部門へ予算配分し、職員のモチベーション向上に繋げている。

平成30年度に係る業務の実績に関する評価結果（案）

（Bチーム）

1. 大阪大学	1 頁
2. 神戸大学	7 頁
3. 岡山大学	13 頁
4. 広島大学	19 頁
5. 九州大学	25 頁

平成30年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人大阪大学（案）

1 全体評価

大阪大学は、その源流である懐徳堂と適塾以来の市民精神を継承し、世界に開かれた大学として、「地域に生き世界に伸びる」をモットーとしている。第3期中期目標期間においては、新たに構築する教育研究プラットフォームにより、異分野融合による新学術領域の創成や、専門分野を超えた能動的な知の統合学修を通じて、地球規模の社会問題を解決し、人間性豊かな社会の創造に大きく貢献する人材を輩出することを目指しており、ひいてはグローバル社会の期待に応える世界屈指の研究型総合大学への進化を目指している。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、「先導的学際研究機構」に新たな学際融合研究を目指す研究領域を2部門設定するとともに、新たな短期派遣プログラムとして外部教育機関による海外研修プログラムを実施するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成30年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 新たな短期派遣プログラムとして、法人としては初となる外部教育機関による海外研修プログラムの実施や、新たな外国人学生受入れ制度として、「国際インターンシップ研修生」（原則3か月以内の短期間で研究室でのインターンシップ等を実施）制度を導入している。（ユニット『知の統合学修』プラットフォームの構築によるグローバル社会で活躍する高度人材の育成」に関する取組）
- 新学術領域を創成する組織として「先導的学際研究機構」を設置し、学内の幅広い分野から新たな学際融合研究を目指す研究領域を選定しており、平成30年度は「量子情報・量子生命研究部門」及び「分子光触媒共同研究部門」の2部門を設置している。（ユニット「学内の多様性を強みとした異分野融合による新たな学術領域の創造と学術研究の推進」に関する取組）
- 複数企業で構成する新たな共同研究体である「細胞製造コトづくり拠点」等の3件の協働ユニット、日本電子YOKOGUSHI協働研究所の新設など、複数部局又は企業等で構成される共創テーマ研究ユニットを新たに5件の組成を実現している。（ユニット「社会ニーズを先取りするオープンイノベーション創出に向けた、産学官の戦略的かつ包括的な連携の強化」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○※			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営	○					

※課題事項による評価（マイナス1段階）と一定の注目事項による評価（プラス1段階）を勘案

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評価】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載16事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、平成29年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が実施されているほか、一定以上の注目すべき点があるが、研究費等の不正防止に関する体制に課題があったこと等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 女性研究者の積極的な採用

総長の裁量により雇用ポストを配分するなど、昇任及び採用の際のインセンティブ等を活用した本部・部局連携型女性教員比率向上システムにより、平成29年度より女性教員の採用比率が、33.9%（前年比6ポイント上昇）に、在職比率が、18.7%（前年比1.2ポイント上昇）に、上位職比率が、14.9%（前年比1.1ポイント上昇）になり、大学としての目標値を全て上回っている。

○ 職員の人材育成システム及び多様な働き方の促進

職員が大学業務に幅広く従事して経験を積んだ後、本人の適性や能力、意向等を考慮し、大学の企画・管理・運営等の様々な業務を担う「総合職」、特定の知識や経験等を要する専門的な業務を担う「専門職」のいずれかに進むことができるコースを設定するなど、キャリアパスの多様化と職種等の明確化を図る新キャリアパス制度を適用している。これらの施策により、教職協働のもとでそれぞれの能力を遺憾なく発揮しつつ大学の発展を支えていく体制を整備している。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について課題がある。

○ 研究費等の使用に関する体制の不備

高等司法研究科の教授（当時）が研究費の不正使用が認められる事例があったことに加え、当該不正を10年間の長期にわたり見逃していたことから、原因を究明して対策を講じるなど、再発防止に向けた取組が行われているが、引き続き再発防止に向けた積極的な取組を行うことが求められる。

（２）財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載 9 事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

（３）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②広報

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載 3 事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

（４）その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②リスク管理 ③法令遵守

【評定】中期計画の達成に向けて特筆すべき進捗状況にある

（理由） 年度計画の記載20事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、平成29年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が実施されているほか、特筆すべき点があること等を総合的に勘案したことによる。

平成 30 年度の実績のうち、下記の事項について**特筆**される。

○ 自治体との連携による施設整備

箕面新キャンパスに施設規模地上 6 階、約 26,000 m²の図書館及び生涯学習施設として、箕面市の市立図書館、市立生涯学習センター、市立文化ホールと一体的に整備することとしている。設置に当たっては箕面市が施設整備を大学が図書館と生涯学習センターの管理運営を担うこととして、協定書を締結している。図書館は、箕面市の蔵書に加え、大学の外国学図書館が有する 60 万冊の蔵書が広く市民に開放され、大学の研究に触れる機会を創出するとともに、生涯学習施設は、市民講座などを活用することによって大学の学生・教職員と市民が交流する機会を創出することとしている。

平成 30 年度の実績のうち、下記の事項について**課題**がある。

○ 研究活動における不正行為

工学研究科所属の准教授（当時）が著者である論文についてねつ造・改ざんを行っていた事例があったことから、研究倫理教育の強化や研究データの適切な管理を図るなど、再発防止に向けた組織的な取組を引き続き実施することが望まれる。

○ 学位論文に係る研究不正

国際公共政策研究科所属の学生（当時）の学位論文について盗用を行っていた事例があったことから、研究倫理教育の強化やひょう窃チェックソフトの活用を図るなど、再発防止に向けた組織的な取組を引き続き実施することが望まれる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成30年度の実績のうち、下記の事項について**注目**される。

○ 外国人教員の更なる採用促進

国際共同研究促進プログラムの実施などにより、海外研究機関とのクロス・アポイントメント協定を59件締結している。また、外国人教員雇用支援事業の実施により、外国人教員を20名雇用するとともに、国際公募手続支援事業（平成30年度中に31件実施）や、公募要領（英語・日本語）作成支援ツールの提供開始（平成30年10月）などに取り組み、国際公募の推進を図っている。これらの施策により、外国人教員数は268名となり（平成31年1月1日現在）、前年同月から14名（6%）増加している。

共同利用・共同研究拠点

○ 国際共同利用・共同研究拠点としての取組

核物理研究センターでは、原子核、素粒子、宇宙線及び宇宙物理分野における国際的に中核的な研究施設として、保有する大型加速器等を活かした海外の研究者との活発な共同研究（国際共著論文比率80%）を実施している。

○ カップリング・インターンシップによる実践型グローバル人材育成

接合科学研究所では、「カップリング・インターンシップによる実践型グローバル人材育成」プロジェクトを推進し、5か国5機関と海外インターンシップを実施して20名の学生を海外へ派遣したほか、国内で実施するインバウンドでのカップリング・インターンシップを2か所で新たに実施しており、交流協定機関は13ヶ国27機関となっている。

○ 拠点活動全体を広くカバーできる体制の整備

レーザー科学研究所では、11月に新しくパワーレーザーフォーラムを設立し、大学、研究機関、企業及び関連団体と連携した共創の場を構築しており、IFEフォーラムと併せて3つのフォーラム（参加企業数は延べ150社）を整備したことで、本拠点活動全体を広くカバーできる体制を整えている。

附属病院関係

【医学部附属病院】

（教育・研究面）

○ 臨床研究実施体制の強化

平成30年度施行された臨床研究法に対応する実施体制を構築し、あらゆる研究に係る相談窓口を一元化するとともに、臨床研究について学ぶ阪大発のe-learning（CROCO）については、基礎となる知識を系統的に学べる基礎編に加えて、高度な内容や最新の情報を提供する更新編を作成し、研究者教育に活用している。

○ 「AI基盤拠点病院」に向けた取組

高度な医療をハイボリュームで提供し、大阪臨床研究ネットワーク（OCR-net）など連携病院の中核として機能していること、さらにAI技術を医療現場に応用しようとする取組が評価され、平成30年に内閣府「AI基盤拠点病院の確立」プロジェクトに採択され、これを受け人工知能（AI）の診療現場への導入を支援し、医療従事者の業務負担軽減と効果的効率的医療提供の実現に向けた実証試験を推進している。

（診療面）

○ CAP-LAP認証の取得

遺伝子検査を行うクリニカルシーケンスラボが、平成30年度に米国病理医協会（CAP）の査察を受け、CAP-LAP認証（米国病理医協会による臨床検査室認定プログラム）を国内の病院として初めて取得している。

（運営面）

○ 勤務環境改善に対する取組

病院長の下に「勤務環境改善プロジェクトチーム」を設置し、各部署と課題の対応策を検討し、対応可能な課題から順次実施していく体制を整備している。例えば、医師事務作業補助者の増員計画に基づき、順次配置を行うとともに、医師14名、看護師14名、コメディカル職員6名を増員して、医療従事者の負担軽減及び勤務環境改善を行っている。

【歯学部附属病院】

（教育・研究面）

○ 臨床実習の充実に向けた取組

平成30年度から新たに学外の施設と連携して、十分な学習機会が得にくい多職種連携、在宅診療、周術期の口腔管理に関する臨床実習を実施できる体制を整備するとともに、独自開発した電子版臨床実習臨床研修連携ログブックが全国のほぼ半数の歯学部・歯科大学で導入されているなど、臨床実習の充実に向けて取組を推進している。

（診療面）

○ 口腔がんセンターの体制整備

「口腔がんセンター」の運用を開始し、集学的口腔がん治療の充実を図っている。特に、化学療法のレジメンについては、汎用性の高いものに対するクリニカルパスを導入した。また、歯科衛生士と看護師が連携し、口腔がん患者に対する効果的な口腔ケアを推進する体制を整備している。

（運営面）

○ 地域医療への貢献に向けた取組

地域中核高度歯科医療機関として、歯科救急患者を24時間態勢で受入れ、救急搬送患者数 年間約150名、総数 約5,000名の患者治療を行い、地域医療に貢献している。

平成30年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人神戸大学（案）

1 全体評価

神戸大学は、「学理と実際の調和」を理念とし、社会科学分野・理科系諸分野双方に強みを持つ特色を発展させ、「先端研究・文理融合研究で輝く卓越研究大学」への進化を目指している。第3期中期目標期間においては、①先端研究の臨場感のなかで創造性と学識を深め、地球的課題を解決するために先導的役割を担う人材を輩出すること、②文・理の枠にとらわれない先端研究を推進し、他機関とも連携して、新たな学術領域を開拓・展開すること、③海外大学と重層的な交流を図り、世界から優秀な人材が集まり、飛び出していくハブ・キャンパスとしての機能を高めること、④これらの教育研究を社会と協働して推進し、社会還元することを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、学内の資源を集約し異分野融合研究を進める国際研究拠点群を形成するとともに、文理の枠に捉われず学力を総合的に判定する入学者選抜を実施するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成30年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 協働して実践する能力を修得することを目的とした高度教養科目を、平成30年度から全学部及び国際教養教育院で本格的に開講するとともに（204科目開講 延べ7,277名履修、6,389名単位修得）、大学の教養教育の達成目標である「神戸スタンダード」の達成度を自ら評価し記録していくための「神戸スタンダード」達成度チェックリストを新たに作成し、令和元年度から毎年度達成を測っていくこととしている。（ユニット「グローバル人材育成に向けた国際通用力の強化」に係る取組）
- 世界を牽引する国際研究拠点群の形成に向けて、先端融合研究環「極みプロジェクト」に関して、7件の学内公募から、工学・情報科学・医学・理学の異分野融合研究を押し進める「ホログラフィック技術による生命現象の4次元計測・操作の実現とその臨床利用」を決定し、支援している。（ユニット「イノベーション創出に向けた研究の拡充」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化				○		
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載15事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるが、医学部医学科推薦入試における不適切事案があったこと等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 学長のリーダーシップによる戦略的な資源配分・人事・給与システムの弾力化

学長のリーダーシップにより人材を重点的に措置する「学長戦略ポイント」について、従来の人件費、物件費等の枠組みを超えて資源を柔軟に采配できるマルチリソース・ポイントシステムを導入し、優秀な教員の昇任等に措置するとともに、大学の機能強化を推進するため、グローバル教育の推進や海洋底探査センターの体制強化等へ措置することを決定している。また、ポイント制を活用したより柔軟な教員の雇用が可能となるよう、給与等も含めて見直した新たな助手制度を平成31年4月から開始することとし、平成31年4月1日付けで、新たな助手制度に基づく助手を3名採用している。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について課題がある。

○ 医学部医学科推薦入試における不適切事案

医学部医学科の平成30年度推薦入試（地域特別枠）において、地域に配慮した配点を行う旨を募集要項に明記しないまま実施していたことが判明したため、再判定を行い、2名の追加合格を行っている。地域に配慮した配点については、医学部医学科内の推薦入試（地域特別枠）実施委員会が、当該学科や全学の入試委員会の合意を得ないまま実施されており、入学志願者にとっては出願に影響を及ぼす重大な判断材料である合否判定基準について、学内で情報共有が十分に図られておらず、また、入学志願者への適切な情報開示もなされていない。今後は、合格者へ十分な支援を行うとともに、入学志願者に必要な情報を開示するなど適正な入学者選抜が実施できるよう学内の情報共有体制の抜本的な見直しなど、再発防止に向けた取組が求められる。

（２）財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載6事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるが、前年度評価において付された課題への対応が不十分であること等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について課題がある。

○ 前年度評価において付された課題への対応が不十分

平成29年度評価において、当期総損失が生じたことに関連して財政再建に向けた取組を計画的に実施することを求めており、原因となった組織を附属病院に再編し連携を強化するとともに、第三者も参画した病院の収支計画を策定するなど、取組を進めているが、引き続き実現性のある収支計画を策定し財政再建に向けた取組を実施することが望ましい。

（３）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載13事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 多面的な評価方法を用いた「志」特別入試

書類審査、模擬講義・レポート及び総合問題を課す第1次選抜と面接等対面式の最終選抜を通じて、学力の3要素を多面的・総合的に評価する「志」特別入試を平成31年度入試（平成30年度実施）から10学部中7学部にて開始している。「志」特別入試は合格者に対して、入学前の自宅学習として「センター試験学習レポート」、「学習課題レポート」、「確認テスト」等を提出させ添削指導を行うとともに、高校で取り組んだ探究学習の継続や新規の内容でポスターセッションの発表に取り組むなど、主体的な学びの実践の場を設定し、高校までの学びと大学での学びの溝を埋める「学びの転換」を促す橋渡しを行っている。

○ 神戸市街地でAIを活用して空調制御する世界初の実証実験

神戸市地下街で、人の動きや場所ごとの温度などを人工知能（AI）で分析し、冷房に生かす実証実験を平成30年7月から開始している。株式会社日建設計総合研究所、株式会社創発システム研究所、神戸地下街株式会社と合同で実施し、地下街で人の流れや気温変化を予測することで場所に応じて異なる空調制御を行う世界初の取組で、今後、さらにデータを収集・分析し、空調のスマート制御により冷暖房消費を最小化し電力削減を行うことでCO₂排出削減を目指していく。

附属病院関係

（教育・研究面）

○ 病院経営マネジメント人材の養成

平成29年度に文部科学省大学教育再生戦略推進費「課題解決型高度医療人材養成プログラム」において採択された「実践的病院経営マネジメント人材養成プラン（M×M KOBE）」において、医学部附属病院と経営学研究科が相互連携し、実践的なプログラムを開発している。大学病院のみならず地域の医療機関での勤務経験を持つ社会人、自治体・公的機関における医療行政担当者の実践的マネジメント能力向上を目的とし、平成30年度に「医療の将来を担う病院経営者養成コース」及び「地域マネジメント養成コース」の2コースを開講し、11名及び科目履修生34名が受講している。

（診療面）

○ 国際医療専門部署の設置

平成30年度から、国際医療専門部署であるInternational Medical Communication Center（IMCC）に新たに海外患者対応窓口であるInternational Patient Reception Desk（IPRD）を設置し、コーディネーター業者を通じて海外患者の受付、患者情報の事前取得、通訳、ビザの手配などの一連の支援を行っている。

○ 救急医療体制の強化

災害時の医療支援車であるDMATカーを救急搬送にも活用し、近隣の産科施設で出生した新生児の救急搬送受入れを平成30年10月から開始し、近隣の産科施設へ周知し、常時搬送要請を受け付ける体制を整えることにより、重症新生児の安全や負担軽減につながっている。

(運営面)

○ 臨床研究管理体制の強化

臨床研究推進センターに専任の治験コーディネーター(CRC)、IT技術者や企業での臨床開発経験者等、新たに7名の職員を配置した上で、複数職種をチーム化し、特定臨床研究等の品質を担保するため、臨床研究審査委員会申請前に全件の研究計画書・同意説明文書等の記載内容について事前確認を行うなど、研究管理体制の強化を図っている。

平成30年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人岡山大学（案）

1 全体評価

岡山大学は、「高度な知の創成と的確な知の継承」の理念を高く掲げ、「人類社会の持続的進化のための新たなパラダイム構築」という目的を定めている。第3期中期目標期間においては、世界のリーディング大学に伍して、徹底したガバナンス改革の下、国際社会や地域と連携した教育、異分野融合科学や医療等を中心とした研究、並びに社会貢献の全ての分野で、社会のイノベーションを先導する真のグローバルな教育・研究拠点として輝くことを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、教員を海外の研究機関に派遣して国際共同研究を展開するとともに、間接経費の見直し等により財源の多様化を促進するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成30年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 学部を横断した教育プログラムである「グローバル人材育成特別コース」では、履修環境を整備するため、教養教育科目のうち多分野に渡る授業をグローバル・コア科目として盛り込み、開講科目を大幅に増やしている（平成29年度：19科目→平成30年度：119科目）。また、ミャンマーに設置した日本語留学情報センターと協力し、海外派遣プログラム「ミャンマーグローバルインターンシップ」を企画し、日本への留学を目指す現地学生との交流を含めた異文化理解を深める実践型ラーニングを組み込んだ新たなプログラムを実施するなど、コースの充実を進めている。（ユニット「アクティブ・ラーニングの導入や全授業科目の体系的構造化など大学教育の質的転換を通した『学びの強化』の実現」に関する取組）
- 海外の研究機関に教員5名、大学院生1名を派遣し、海外滞在による国際共同研究を進めるとともに、世界トップクラス教員1名をシンガポールから招へいし、研究室の立ち上げを支援しており、異分野基礎科学研究所に設置された「海外招聘教員研究グループ」は2つになっている。（ユニット「異分野融合科学の拠点形成」に係る取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善		○				
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載13事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ ダイバーシティの推進

女性教員特別昇進（ポストアップ）制度を活用し、平成30年度は准教授から教授へ2名（教育学研究科1名、全学教育・学生支援機構1名）、助教から准教授へ1名（環境生命科学研究科（環））のポストアップを行っている。審査に当たっては、優秀な女性研究者の上位職への登用促進を図る取組の一環として、教員選考過程に女性の意見を反映させるため、審査委員には必ず女性を含むことと規定化し、4名の委員のうち女性委員2名で審査が行われている。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでおり一定の注目事項がある

(理由) 年度計画の記載9事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、一定以上の注目すべき点があること等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 間接経費割合の見直し

大学の研究活動を行う上での間接的な経費を試算し、その割合が直接経費の約40%となっていることを確認した上で、共同研究における間接経費の割合を、10%から国の競争的資金と同程度の30%を標準とするよう改定し、令和元年度から1年間の経過期間を設けて適用することを決定している。

○ 知的財産権の維持・管理費用の抑制

大学単独保有の国際特許124件の維持・管理業務を、国際特許管理業務を行う会社へ委託したことにより、海外特許の手続き経費が約50%削減している。国内特許では、権利化後9年分の経費を一括納付することで、半額減免に加え、事務所手数料の支払いが1回で済むことになり維持経費の削減を実現している。その他、企業に海外特許出願費用を負担してもらうなど、経費削減のための活動を行っている。

○ 第三者への貸し付け対象の拡大を受けた土地の貸付

国立大学法人法第三十四条の二に基づき、当面使用する予定のない職員宿舍跡地を駐車場として民間に貸し付けることについて、文部科学大臣の認可を得て、企画公募により契約を締結し、平成30年11月より土地の貸付を開始した結果、年間約100万円の増収となっている。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開等や情報発信等の推進

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載2事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載10事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成30年度の実績のうち、下記の事項について**注目**される。

○ 研究教授制度の新設

研究実績があり、研究代表者（PI）として外部資金の研究マネジメントを行っている准教授に対して、モチベーションの向上を目的に「研究教授」の名称を付与する制度を新設し、平成30年度は6名に対して付与している。研究教授には、学内研究費の配分に当たってインセンティブを設けるとともに、所属部局には研究教授の研究を支援する努力義務を課すこととしている。

○ 米国国務省CLSプログラムに国立大学で初めて採択

米国国務省が実施するクリティカル・ランゲージ・スカラシップ（CLS※）プログラムのパートナー校に国立大学として初めて採択され、全米から選出された優秀な学生を毎年25名程度受け入れ、米国国務省により選抜された全米トップクラスの大学生・大学院生が8週間にわたって日本語と日本文化を集中的に学ぶ予定となっている。

※ 米国の国家安全保障にとって重要な役割を果たす言語の人材養成及び米国人にその言語を教えることができる教師拡大を目的とするプログラムで、日本語を含む15の重要言語が対象となっている。

○ 学部との連携強化による地域のモデルとしての教育研究推進の充実

附属学校の教育・研究の在り方や将来構想、年度計画及びその評価等、企画・運営における重要事項を協議するための「岡山大学教育学部附属学校園運営会議」を学部と連携して設置して議論を進めるとともに、ガバナンスを強化し、大学・学部の方針を踏まえた学校運営を実現するために、専任の校園長（教授（特任を含む））を置くように制度改正を行い、附属小学校長を専任校長として全国公募により採用している。

附属病院関係

（教育・研究面）

○ CTガイド下針穿刺ロボットを用いた臨床試験の実施

国内で初めてロボットを用いた病理検査のための針生検実施を、医工連携により大学で独自に開発したCTガイド下針穿刺ロボットを用いた人に対する臨床試験（First-in-human試験）において実施している。

（診療面）

○ 高難度の臓器移植医療の実現

体格差のある脳死ドナーと患者間における肺移植を実施しているほか、通算100例目となる脳死肺移植を達成している。過去には、世界で初めて脳死肺と生体肺を同時に移植する「ハイブリッド移植」手術を成功させるなど、高難度の臓器移植医療を実現している。

(運営面)

○ 目標管理（MBO）による病院経営の改善

目標管理（MBO）を実施し、定期的に経営戦略会議において各科の目標達成状況の確認、分析、評価を行い、各科へフィードバックしているが、平成30年度は、一般病棟の「重症度、医療・看護必要度」について目標を設定した結果、施設基準を安定的に満たすことが可能となるなど、病院経営の改善に努めている。

平成30年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人広島大学（案）

1 全体評価

広島大学は、「自由で平和な一つの大学」という建学の精神を継承し、伝統と実績を活かした教養教育及び世界トップレベルの研究に裏打ちされた専門教育を根幹に「平和を希求し、チャレンジする国際的教養人」を持続的に輩出し、「100年後にも世界で光り輝く大学」となることを目指している。第3期中期目標期間においては、世界大学ランキングトップ100に入る総合研究大学になるべく、国際水準の教育研究の展開に向けて、「広島大学改革構想」の着実な実行により、「大学改革」と「国際化」を大胆に推進し、世界に通用するリーダーを育成すること等を基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、海外大学と連携した教育プログラムを展開するとともに、若手研究者を積極的に評価する制度を大学独自に開発するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成30年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 若手研究者等イノベーションを起こす研究人材を育成するため、「意欲的で創造性のある研究者に対し積極的に評価する制度」を構築している。具体的には、学内の研究拠点の評価する際に、AKPI（教育や研究面でのパフォーマンスをモニターする大学独自の目標達成型重要業績指標）等を活用した今までの評価に加えて、将来性・発展性を評価することとしている。（「世界大学ランキングトップ100を目指す取組」に関する取組）
- 広島大学大学院を含む大学院進学を目指す学部4年次生を世界各地から3ターム期間受入れ、専門教育や語学教育を提供した上で、母国で学位を取得するプログラム「広島大学森戸国際高等教育学院3＋1プログラム」を実施している。徹底した広報活動を展開した結果、同プログラムは飛躍的に受入数を増やしている（平成28年度：26名→平成29年度：90名→平成30年度：146名）。また、プログラムを終了した学部4年次生の半数以上が広島大学大学院に進学（希望者を含む）しており、大学院進学への呼び水となるプログラムとなっている。（「世界大学ランキングトップ100を目指す取組」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善		○				
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載12事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでおり一定の注目事項がある

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、一定以上の注目すべき点があること等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 創立75周年に向けた新しい基金の充実

創立75周年に向けて「広島大学が躍動し広島の地を活性化させる基金」を平成29年度に立ち上げ、学内構成員からスタートアップ資金を募集したのち、平成30年4月から、学外向けに基金募集を開始している。本基金は、従来行ってきた学生支援事業、国際交流事業に加え、研究支援事業、教育研究環境整備事業、社会貢献事業も盛り込んで充実させることとしている。積極的に寄附を呼びかけた結果、基金には14件、7,203万円の寄附実績があるなど、前年度と比較して大幅に増加している。

○ 第三者への貸し付け対象の拡大を受けた土地の貸付

国立大学法人法第三十四条の二に基づき、当面使用する予定のない職員宿舍跡地を駐車場として民間に貸し付けることについて、平成31年3月に文部科学大臣の認可を得ており、10年間で約3,000万円の収入を見込んでいる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載6事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成30年度の実績のうち、下記の事項について**注目**される。

○ 豪雨災害への対応

平成30年6月28日から7月9日にかけて西日本で広く発生した集中豪雨に対応するため、7月11日には「広島大学平成30年7月豪雨災害調査団」を結成し、全体会議及び報道機関向け報告会を開催して、学内の防災研究分野の専門家の明確化と研究者同士のネットワークの拡充を開始している。引き続き、防災・減災における研究を進め、災害軽減などでより実践的に社会貢献していくために、研究者の連携を図り、恒常的な組織活動を行うための拠点として「防災・減災研究センター」を設置している。

共同利用・共同研究拠点

○ 国際シンポジウムを通じた若手研究者の育成

原爆放射線医科学研究所では、世界的に著名な14人の演者による国際シンポジウムを福島市で開催し、延べ261人の参加者を得て、最新の放射線災害・医科学研究動向の共有化を図ったほか、若手研究者のポスター発表にショートプレゼンテーションを加えたハイブリットセッションを設けるなど、若手研究者育成の場を提供している。

附属病院関係

(教育・研究面)

○ パラリンピック・アスリートへの支援

2020年のオリンピック・パラリンピックに向けて、スポーツ医科学センターを中心に、世界トップレベルの障害者アスリート支援を目的として、多職種連携によるマルチサポート体制を構築するため、障害者スポーツでのパフォーマンス向上や障害予防に関する研究を発展させ、スポーツ現場への実用化を目指して共同研究等を実施している。

○ 原子力災害医療や放射線治療をはじめとした人材養成の推進

高度被ばく医療支援センター及び原子力災害医療・総合支援センターとして、原子力災害医療に対応できる人材の育成をしているほか、世界最高水準の放射線治療チームとしてグローバル人材の育成をするなど人材養成を推進している。

(診療面)

○ アレルギー疾患医療の体制強化

広島県から県内で初のアレルギー疾患医療拠点病院として指定を受け、アトピー性皮膚炎などの重症患者を診断・治療するとともにアレルギー疾患医療従事者の知識や技術の向上に向けて取り組んでいる。

(運営面)**○ 豪雨災害に対する取組**

平成30年度に発生した豪雨災害後、病院に「災害対策本部」を設置し、災害派遣医療チーム (DMAT)、広島県医療救護班調整本部コーディネーター、JMAT (日本医師会災害医療チーム)、感染対策チーム、災害支援ナース、DPAT (災害派遣精神医療チーム)、JRAT (大規模災害リハビリテーション支援チーム)、口腔ケアチーム等として延べ260名、97日間派遣している。

○ 病院経営改善への取組

国立大学病院管理会計システム (HOMAS2) による月別の診療科別・部門別原価計算や、対前年同月比で医業利益の増減が大きい診療科についての要因分析や、月別の診療科別DPC/PDPS (診断群分類別包括支払い制度) 請求退院の診療報酬集計及び外保連試案手術技術度集計による分析を行うなど病院経営改善に向けて取り組んでいる。

平成30年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人九州大学（案）

1 全体評価

九州大学は、自律的に改革を続け、教育の質を国際的に保証し、常に未来の課題に挑戦する活力に満ちた最高水準の研究・教育拠点となることを基本理念に掲げ、九州大学アクションプランの実現に向けて躍進することを目指している。第3期中期目標期間においては、強み・特色を持つ研究分野を軸とした先端・融合研究や卓越した学術研究の推進、世界的視野を持って生涯にわたり高い水準で能動的に学び続ける指導的人材の育成、高度な医療の提供等による地域医療・国際社会への貢献、世界最高水準の教育・研究・診療を支える環境・基盤の整備、自律的改革の推進と機能強化、産学官民の強力な連携による地域創生への貢献等を基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、伊都地区への移転を契機としてアジアから世界に開かれたグローバルキャンパスへと展開するとともに、それらを支える教職員のグローバル化を推進するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成30年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 共創学部において、全学の新たな入試制度である「新入試QUBE」を他の学部在先駆けて実施している。「新入試QUBE」は、①主体的創造力、協働的实践力を判定するAO入試、②高校内外での学修成果から主体的創造力、知的統合力を判定する推薦入試、③グローバル展開力に必要な力を判定する国際型入試及び④知的統合力を判定する一般入試の4つの入試を実施することにより、主体性・協働性を持つ学生を受け入れることを目指している。（グローバル社会で活躍できる人材を養成する新学部設置に向けた取組）に関する取組）
- アジアをテーマとする新たな研究教育機関として「アジア・オセアニア研究教育機構」を平成31年4月に設置している。機構は人文社会科学系、理工農学系、医歯薬生命系を横断したオール九大体制の組織となっており、学内研究支援制度QRプログラムの「特定領域強化プロジェクト」を活用し、応募のあった研究領域を社会的課題に応じた5つのクラスターに再編した上で、重点的に支援することとしている。（「本学の強みを活かした研究教育活動を組織化する研究教育機構（仮称）の設置」に関する取組）
- 従来の目標である「TOEIC600点以上の職員の割合を50%とする」ことによる全体の底上げに加えて、「現在約60名いるTOEIC800点以上の職員を100名まで増加する」を新たな目標として設定しており、その達成のため、英語によるプレゼンテーションやディベートの能力を涵養する「アドバンスド・コミュニケーション研修」や英語による会議運営の実践集中訓練を行う「ブート・キャンプ研修」を実施している。（「スーパードグローバル大学創成支援の事業推進」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化		○				
(2) 財務内容の改善		○				
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでおり一定の注目事項がある

(理由) 年度計画の記載9事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、一定以上の注目すべき点があること等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 「人」を中心とした部局の重点支援と、スペースの有効活用

今後の大学の経営改革の方針として、「人」を重視した戦略である「九州大学ルネッサンスプロジェクト」を打ち出したことを踏まえ、大学の将来構想に合致した部局を重点的に支援する「大学改革活性化制度」について、組織改革やプロジェクトを対象としていた制度から、部局の将来構想に基づく人員提案を中心として支援する制度に変更している。また、組織の変更に柔軟に対応できる施設の有効活用として、教員及び学生1人当たりの標準面積を基準としたスペース管理を導入している。

○ 外国人教員の雇用支援

国内外の優れた研究者の確保や定着を目的とした「配偶者帯同雇用制度」を平成29年7月に全国の大学で初めて導入している。同居を望む研究者同士の夫婦を本学に同時又は連続して採用することにより、真に優秀な研究者の確保及び定着を図るものであり、平成30年度には要項英語版整備、教員公募ページへ同制度掲載等の対策を行った結果、第1号の認定を行っている。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでおり一定の注目事項がある

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、一定以上の注目すべき点があること等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 業務上の余裕金の効果的な資産運用に向けた取組

業務上の余裕金の運用について、平成30年5月の認定基準一部改正に基づく文部科学大臣の認定を受けている。これにより長期運用については、資産運用の運用範囲を、これまでの元本保証のある商品から、外貨建てや無担保などのリスク商品にまで拡大できることとなったため、短期運用と併せて戦略的な運用を行った結果、対平成29年度比3,100万円増の運用益を得ている。

○ 個人からの現物資産による寄附拡充の取組

個人からの現物資産による寄附拡充のため、九州大学基金に文部科学大臣の証明を受けた基金として「特例寄附資産等基金」を設置し、個人からの現物資産による寄附の受付を開始している。具体的な寄附の申込みを受け、資産価値等について慎重に判断した結果、国立大学法人の中でも先行して平成30年12月に福岡市西区の個人所有地を寄附により譲り受けることができ、当該資産の有効活用について売却も含めた検討を開始している。

○ 電力小売自由化に対応した複数法人間での共同調達への移行

平成30年8月供給開始の電力契約から、学内全ての低圧電力契約及び高圧電力契約を競争契約の対象とするとともに、官公庁及び民間企業等を含め全国初の試みとして、複数法人間での共同調達を実施している。共同調達には、国立大学法人に加え、高等専門学校へも参加を呼びかけ、当初の想定である年間（平成30年8月～令和元年7月）5,200万円（うち本学のみ1,800万円）の経費削減を大きく上回る、総額1億7,500万円（うち本学のみ3,700万円）の経費削減を見込んでいる。（低圧電力調達参加校：8国立大学、1高等専門学校 高圧電力調達参加校：7国立大学、8高等専門学校）

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を上回って実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等 ④広報・同窓生

【評価】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載16事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成 30 年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 伊都移転整備に関連した AI 運行バスの実証実験

東西約3.0kmにわたる伊都キャンパス内の交通の利便性を高めるため、産官学が連携し、自動運転バスのサービスインに向けた取組を実施している。その取組の1つとして、平成29年9月から株式会社NTTドコモと共同で開始した「AI運行バスの実証実験」により利用状況の調査など様々な検証を行った結果、平成31年4月からの、伊都キャンパス内のオンデマンドによるAI運行バスの本格導入が実現している。これにより、在来のキャンパス内循環バスに比べ効率的で、かつきめ細かな学内輸送手段が可能となっている。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成30年度の実績のうち、下記の事項について**注目**される。

○ 共創学部第1期生入学

学生の主体的・自律的な学びを重視した学部横断型の21世紀プログラムの教育理念を
発展させ新設した共創学部は、21世紀プログラムのメリットであった学修活動の自由化
を最大限保証しながら、国際社会を舞台に、他者と協働して課題を解決する「共創的課
題解決能力」を育成する教育課程を提供することとし、システマティックなカリキュラ
ム構成を提供する枠組みを構築している。共創学部では、日本人学生の海外留学を必須
としており、既に延べ52名が短期プログラム等を活用して海外に留学している。

共同利用・共同研究拠点

○ 世界初のマイクロプラスチック浮遊量の将来予測

応用力学研究所では、拠点活動から発展して獲得した「環境省環境研究総合推進費
(SII-2)」の助成を受けて、海洋プラスチック汚染の観測的・数値的研究を実施し、世界
で初めてマイクロプラスチックの浮遊量の将来予測を行っており、この研究成果は
「Nature Communications」に掲載されている。

○ HPCグラフ解析国際ベンチマークコンテストGraph500で8連覇

マス・フォア・インダストリ研究所では、同研究所教授を中心とするグループが、数
学理論の社会実装化に資するための技術開発の取組として、計算機科学における主要な
コンテストの一つでアルゴリズムやプログラムを含めた総合的な能力が求められるHPC
グラフ解析国際ベンチマークコンテストGraph500に参加しており、平成30年度に8連覇
を達成している。

附属病院関係

(教育・研究面)

○ 臨床研究の推進のための取組

臨床研究支援システム(CRINQ)の研究データを九州大学病院別府病院の別システム
へ送信する機能を同システムに追加し、約100km遠方でデータを別に保管することによ
り、大地震や火災等の大規模災害時におけるデータ消失リスクの低減を図っている。

(診療面)

○ 地域医療連携推進のための取組

地域の医療機関と継続的な連携を図る観点から、九州大学病院連携医療機関登録制度を設けており、新たに270機関の登録を行い、登録機関に対してセミナー等を通じた診療に関する知識等の提供を行っている。

○ 国際医療連携推進のための取組

国際医療連携の推進により地域や国際社会に貢献することを目的として、国際遠隔医療教育ネットワークを拡充し、30か国の88施設と新たに接続し、合計70か国の676施設との連携を達成している。

(運営面)

○ 病院経営改善に向けた取組

増収に向けた取組として、新たな診療報酬算定項目等の新規施設基準取得や手術件数増加に向けた手術枠の再編を行うなどの取組を実施した結果、病院収入は約480億円となり、対平成29年度約13億円の増収を達成できている。

平成30年度に係る業務の実績に関する評価結果（案）

（Cチーム）

1. 小樽商科大学	1 頁
2. 福島大学	5 頁
3. 筑波技術大学	9 頁
4. 東京外国語大学	13 頁
5. 東京芸術大学	17 頁
6. 一橋大学	21 頁
7. 滋賀大学	25 頁
8. 政策研究大学院大学	29 頁
9. 総合研究大学院大学	33 頁
10. 北陸先端科学技術大学院大学	37 頁
11. 奈良先端科学技術大学院大学	41 頁

平成30年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人小樽商科大学（案）

1 全体評価

小樽商科大学は、建学以来の自由な学風と実学重視の精神を継承・発展させ、質の高い研究を維持し、社会の各分野において指導的役割を果たすことのできる品格ある人材を育成することを目指している。第3期中期目標期間においては、グローバル時代の地域マネジメント拠点としての社会的役割を果たすため、「アクティブラーニングの深化・充実」「新たな教育課程の構築」「全学的な地域課題研究の推進」「文理融合型ビジネス開発プラットフォームの構築」「産学官連携・他大学連携による地域人材育成」を推進し、北海道経済の発展に寄与する「グローバル人材」を育成することを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、グローバル戦略推進センターにおける全学的な研究マネジメント支援の取組や地域と連携した経営人材育成プログラムを実施するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成30年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 新たな教育課程として、グローバルマネジメント副専攻プログラムを発展させた「グローバルコース（仮称）」を構築するため、平成27年度から開始しているグローバル・マネジメント副専攻プログラム（GMP）の修了者のGPAやアンケート結果の検証、平成30年度に試行実施した「ギャップイヤープログラム」により明らかとなった教育効果や課題等を踏まえ、より学生の学修ニーズの高い科目構成や充実した支援体制の整備を推進している。（ユニット「グローバル人材育成のため、海外及び国内の教育研究資源を活用した新たな教育課程の構築」に関する取組）
- 経済産業省補助事業として平成27年度から29年度まで取り組んだ「地域包括ケアシステムの中核を担う医療経営人材育成事業」を自走化し、アントレプレナーシップ専攻の正課科目「特殊講義Ⅱ（地域医療マネジメント）」として新たに開講するとともに、地域医療関係業界の経営者等の外部受講者（受講料4万円）10名を公募により受け入れている。（ユニット「北海道経済の活性化を目的とした産学連携及び大学連携に向けたプラットフォームの形成」に関する取組）
- デジタルコンテンツの作成ノウハウや活用事例を活かし、正課科目の事前授業教材としての活用や教員向けの活用などが進められた結果、学修管理システムを使用したデジタルコンテンツは49科目のうち学科科目（専門科目）が18科目となり、語学教育以外の他分野へも展開されている。（ユニット「全学的な教学マネジメントによる教育の質保証とアクティブラーニング拠点の構築」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善		○				
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載12事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでおり一定の注目事項がある

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、一定以上の注目すべき点があること等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 学術コンサルティング制度の創設による外部資金の獲得

大学の専門分野を活かした新たな枠組みとして、学術コンサルティング制度を創設し、共同研究、受託研究の枠組みでは実施することが難しかったビジネスコンサルティングを1件(247万円)受け入れるなど、外部資金の獲得につながっている。

○ 全学的な研究マネジメント支援による外部資金獲得増

グローバル戦略推進センター（CGS）研究支援部門における科研費獲得増加に向けた申請書添削等の支援を継続的に実施した結果、直近3年間（平成29年度～令和元年度）の受入金額合計は2億333万円（平成26年度～28年度の受入金額合計1億2,591万円：54.1%増）となるとともに、第3期中期計画である外部資金獲得平成27年度実績比50%増を達成（平成27年度4,907万円→平成30年度9,194万円：87.4%増）している。

（3）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載2事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

（4）その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載14事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 長期学外学修プログラムの開発

大学の講義等で学ぶ理論や分析手法を海外や地域のフィールドで実践する従前の「長期学外学修プログラム」を拡充し、日本人学生と留学生がチームを組んで地域の企業を訪問、現地調査やデータ分析を英語で実施する新たなプログラムとして「グローバルフィールドワーク」を開始している。

○ 特色あるMBA 教育・大学院教育の展開

ノースウェスタン大学（米国）や米国を代表する現地企業において講義、プレゼンテーション、課題のケース分析等を行う「特殊講義I（ノースウェスタン大学集中講義）」を実施しており、その内容が関西学院大学大学院経営戦略研究科の正課科目「企業経営戦略特論H」としても取り入れられるなど、他大学連携を含め高度経営人材養成に貢献している。

○ 地域と連携した経営人材育成プログラムの実施

グローバル戦略推進センター（CGS）産学連携推進部門がニセコ町及びニセコ町商工会と連携して企画・実施している人材育成プログラム「ニセコビジネススクール2018」の受講者8名のうち1名の創業や新規事業につながっており、平成26年度に開始した同スクールでは5年間で8名の創業・新規事業（飲食店の起業等）が実現するなど、地域活性化に資する取組となっている。

○ 理工系大学等との連携の推進

文理融合型の大学連携を推進するため、帯広畜産大学及び一般社団法人ミート・イメージ・ジャパン（MIJ）と畜産クラウド活用コンソーシアム形成プロセスに関する効果的アプローチについての共同研究を実施し、大学発ベンチャーとして「株式会社MIJ labo」の設立に至っている。

平成30年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人福島大学（案）

1 全体評価

福島大学は、創立以来、福島の地において、教育、産業、行政等広く各界へ専門的人材を輩出しており、地域に存在感と信頼感のある高等教育機関として果たしてきた使命を踏まえて、平成23年3月の東日本大震災と原発事故以来、被災者・被災地域の支援と復興に関わり、ここからの学びを活かせる唯一の総合大学として、また、新たな地域社会の創造に貢献できる人材育成大学として発展を目指している。第3期中期目標期間においては、①被災地復興への貢献を活かし地域課題に創造的に取り組む人材育成、②地域イノベーションと環境放射能動態に関する国際的研究の拠点、③復興支援の継続と新たな地域社会の創造への貢献を基本的な目標に掲げている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、地域の要請に対応した食農学類の設置に係る教育研究活動支援体制を構築するとともに、震災復興の経験を活かした大学独自の教育カリキュラムを設定するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成30年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 福島イノベーション・コースト構想促進事業として、『福島県浜通り産米の「食と農の特性」の明確化と地域・食育振興』が採択されており、浜通り地域産米の特徴を俯瞰（ふかん）するため、南相馬市、川内村でパイロット事業を実施し、米粒の品質や食味特性、機能性成分、貯蔵物質蓄積構造を解析するとともに、水田土壌を分析の上、放射線濃度が低いことを研究成果として発信している。（ユニット「イノベーション・コースト構想への参画」に関する取組）
- これまで地域実践学修「ふくしま未来学」で実践してきた、地域に根差した主体的学修＝アクティブ・ラーニングの理念を継承し、新たな教育制度の下で開講する全学横断のアクティブ・ラーニング型教育プログラム「地域実践特修プログラム」を開発している。（ユニット「COC事業の継承発展」に関する取組）
- 交換留学生向けに「Fukushima Ambassadors Program II」を開講し、交換留学生15名に対して、福島第一原子力発電所の廃止措置、福島の食の安全と農業、震災関連のフェイクニュースによる被害等について教授している。（ユニット「グローバル人材育成の推進強化」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載12事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 地域要請に対応した組織の設置に係る教育研究活動支援体制の構築

福島県民及び農業団体からの要請に対応した「農学群食農学類」の設置に当たり、建物建設費及び施設・設備費支援として、近隣自治体と連携協定（総額約15億7,080万円）を締結するとともに、教育・研究事業費支援として福島県との寄附講座設置の連携協定締結及びJAグループ福島からの教育研究活動に対する財政・人材支援等、多方面との協力関係を構築するなど、新たな教育研究組織の活動支援体制を整備している。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 2 事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 3 事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成30年度の実績のうち、下記の事項について**注目**される。

○ 全学特修領域の新設

震災復興の経験を活かした大学独自の教育カリキュラムとして、地域社会や国際社会の現実課題を発見し、協働して探究し、問題解決に向けた実践的学修を行う「全学特修領域」（地域実践特修プログラム、グローバル特修プログラム）を設定している。

○ 福島県の委託による「リーディング起業家創出事業」の実施

福島大学が事務局を務めるアカデミア・コンソーシアムふくしま（ACF）において、福島県の「リーディング起業家創出事業」を受託し、ACF加盟大学教員を対象とした「大学発ベンチャー創出モデル事業」と学生を対象とした「未来の起業家育成事業」を開始している。前者は起業意欲の醸成、大学発ベンチャー候補の発掘、事業の立ち上げ支援を一体的に実施し、そのロールモデルを創出することを目指し、後者はロールモデルの担い手として次世代の起業人材を輩出すべく、起業意欲を持つ学生の育成を目指している。

平成30年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人筑波技術大学（案）

1 全体評価

筑波技術大学は、聴覚・視覚障害者のための高等教育に関する我が国の中心的役割を果たすことを基本的目標として、社会自立できる産業技術・保健科学・情報保障学の専門職業人を養成することを目指している。第3期中期目標期間においては、障害や専門性に即したアクティブラーニングの手法によりグローバル社会に適応できる人材を育成するとともに、聴覚・視覚障害教育分野に関する国際的水準の研究を展開し、国内外の研究をリードすることに加え、障害者の教育、支援に関する知見を広く国内外に発信し、障害者の能力向上と社会のバリアフリー化、ユニバーサル化に寄与し、障害者の能力を十分発揮できる社会の実現に貢献することを目指している。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、聴覚障害者の安全に配慮した設備の整備に取り組むとともに、視覚障害学生用の授業・学修資料の整備とユニバーサル教材提供サービスを構築するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成30年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 新任教員に対する研修指導として、手話や字幕を使用し視覚的情報も活用した授業方法に関する指導や手話コミュニケーション研修を実施するとともに、リアルタイム字幕提示システムを活用した遠隔情報保障（授業等309コマ、会議等11回）やパソコン要約筆記（授業等208コマ、会議等16回）、字幕入りDVD教材（7教材）の作成等を実施し、聴覚障害学生に対する情報保障支援体制を構築している。（ユニット「障害学生の障害特性及び発達障害に即した教育の推進」に関する取組）
- 事務局を担う日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク（PEPNet-Japan）における会員大学等の協力による相談支援体制を構築し、年間561件の問合せに応じて専門的なコンサルティングを提供した結果、在学する聴覚障害学生に対して、ゼロからの体制構築の支援やキャンパス間又は大学間での遠隔情報保障システムの導入を実現している。（ユニット「障害者差別解消事態に対応した障害学生支援拠点の形成とネットワークの構築」に関する取組）
- 茨城県内大学及び障がい者関係団体との共催により、「第11回三大学連携・障がい者のためのスポーツイベント」を開催し、障害者及び健常者合計165名が参加（平成27年度比217%増）している。参加者はイベントを通じて運動する機会が増加し、スポーツ団体設立やイベントを開催するなど、地域の障害者スポーツ振興への役割を果たしている。（ユニット「共生社会実現に向けた障害者スポーツの推進」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評価】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載15事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評価】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載9事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評価】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載9事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 聴覚障害者の安全に、より配慮した設備の整備

聴覚障害学生及び教員が主に使用する天久保キャンパス（学生寄宿舍、校舎棟、特殊実験棟、メディアセンター、大学会館等）の設備について、災害時の情報提示に加え、緊急地震速報と連動した情報提示を行えるよう既存のCATVを活用した緊急時文字情報提供システム更新を実施するとともに、災害の種類に応じて光が点滅する大学特有の三色灯（聴覚障害学生及び教員に対し視覚的に情報を提供する装置）を更新するなど、障害者支援を目的とした他大学の参考となる取組を実施している。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成30年度の実績のうち、下記の事項について**注目**される。

○ 障害者高等教育研究支援センターの取組

「障害学生への支援強化とグローバル化」の一環として、「視覚障害学生のための修学・就職支援を目的としたアクセシブル教材を利活用したアクティブ・ラーニング環境構築事業」において、視覚障害学生用授業・学修資料の整備とユニバーサル教材提供サービスの構築しており、事業において制作した計86冊の点訳書情報を大学のウェブサイトで公開するとともに、障害学生支援室を開設している全国の大学に情報提供している。

○ エ学・デザイン学複合領域のプロジェクト研究の活性化

産業技術学部、保健科学部、障害者高等教育研究支援センターの教員が構成するプロジェクトにおいて、聴覚・視覚に障害を有する人たちがスポーツ観戦をリアルに楽しめるための情報保障を目指して、ISeee TimeLine (ISeeeTL) のシステム開発とスポーツ観戦における情報保障実験を継続しており、茨城県とつくば市の承認を得て、2019年のいきいき茨城ゆめ国体・ゆめ大会でISeeeTLを用いた情報保障の実施が決定している。

○ ユニバーサルデザインや障害理解の実現に向けた取組

ユニバーサルデザインや障害理解を目的として、つくば市の新人職員を対象にユニバーサルデザイン研修において、大学の聴覚障害学生が立案した講座も含んだ体験型講座（視覚障害疑似体験、聴覚障害者とのコミュニケーション体験、市庁舎ユニバーサルデザイン探索）やユニバーサルサービスの理解を深めるための講演を実施している。

平成30年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人東京外国語大学（案）

1 全体評価

東京外国語大学は、世界の言語とそれを基底とする文化一般につき、理論と実際にわたり研究教授し、国際的な活動をするために必要な高い教養を与え、言語を通して世界の諸地域に関する理解を深めることを目的としている。第3期中期目標期間においては、これまで培ってきた日本を含む世界諸地域の知識・経験を基に、地球的課題に取り組み、世界諸地域の人々と協働できる多言語グローバル人材を養成するとともに、グローバルな視点に基づく世界諸地域の政治・経済・社会、文化・諸言語の研究並びに日本及び日本語に関する研究を推進すること等を基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、日本研究・日本語教育研究における国際共同研究の推進や入学者選抜試験における英語運用能力の4技能を評価するための入試制度改革に取り組むなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成30年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 言語教育において、英語以外の言語についても習得する言語運用能力の質を保証するため、主専攻語として教授する27言語について、CEFR-Jに準拠した「CEFR-J×27学習語彙表」でA1レベルで23言語、A2レベルで21言語の整備を完了している。また、大学の正規学生及び教職員を対象に、学習管理機能が付属した単語アプリ「TUFS CEFR-J×27FlashCard VocabBuilder」をiOS/Android対応の携帯・タブレット用アプリとして公開し、利用に供している。（ユニット「『TUFSネットワーク中核大学』創成宣言に基づくスーパーグローバル大学事業の推進」に関する取組）
- 日本研究・日本語教育研究における研究を国際化・高度化させるため、「アジア・アフリカ教育研究コンソーシアム（CAAS）」ユニットについては、各教育機関（ロンドン大学SOAS、ライデン大学、フランス国立東洋言語文化学院、韓国外国語大学）から計8名を招へいし、「国立国語研究所（NINJAL）」ユニットについては、国立国語研究所から2名をクロスアポイントメントにより任用し、各分野での共同研究を推進している。（ユニット「東京外国語大学の強みを生かした国際日本研究の推進」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載19事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について**注目**される。

○ ITを活用した教員採用の取組

新規採用教員の公募に当たり、新たに科学技術振興機構の研究人材ポータルサイト(JREC-IN Portal)に英語の公募情報を掲載し、国籍を問わず英語による講義を実施できる人材を広く公募している。その際、海外在住者に対してはインターネットを活用したビデオ通話システムによる面接を実施の上、採用に至るなど、ITを活用することで物理的な障害を低減した人事採用に取り組んでいる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 学外でのオープンアカデミー講座実施に伴う受講料収入の増加

オープンアカデミー講座について、青山学院大学との連携協定締結により施設・設備の相互利用が可能となったことを受け、青山学院大学渋谷キャンパスも会場とした結果、全272講座（対前年度比56講座増）の開講、延べ3,404名（対前年度比570名増）が受講し、受講料収入が対前年度比約1,720万円増（平成29年度約5,730万円→平成30年約7,450万円）となっている。

（３）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

（４）その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載11事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 入試制度改革に向けた大学入試用スピーキングテストの共同開発

入学者選抜試験において英語運用能力の4技能（「読む」「聞く」「話す」「書く」）を評価するため、国際文化交流機関ブリティッシュ・カウンシルと協働して、高等学校学習指導要領に準拠した大学入試用スピーキング・テスト「British Council-TUFS Speaking test for Japanese Universities（BCT-S）」を新たに共同開発し、平成31年4月に新設される国際日本学部的一般入試（前期日程）において、108名の受験者を対象に初めて実施している。

○ 現代アフリカ地域研究の推進

現代アフリカ地域研究センターが行う、国内外のアフリカ研究機関との連携強化の一環として、また、学生の留学支援等の教育サポート機能ももつ拠点として、プレトリア大学（南アフリカ）にリエゾンオフィスを設置しており、国内外における研究ネットワークの構築を推進している。

平成30年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人東京芸術大学（案）

1 全体評価

東京芸術大学は、我が国唯一の国立総合芸術大学として、創立以来の自由と創造の精神を尊重し、教育研究と社会連携活動の推進を通じて我が国の芸術文化の発展について指導的役割を果たすことを使命としている。第3期中期目標期間においては、世界最高峰の芸術大学への飛躍を目指し、国際舞台で活躍できる卓越した芸術家・研究者を育成することや、伝統文化の継承と新しい芸術表現の創造を推進すること等を基本的な目標に掲げている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、芸術文化実践活動を促進する単位修得型の実践的教育プログラムを実施するとともに、世界トップアーティストの戦略的育成に向けた一貫型人材育成プログラムを構築するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成30年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 芸術文化実践活動を促進する単位修得型の実践的教育プログラム「アーツスタディ・アブロードプログラム（Arts Study Abroad Program:ASAP）」を開講し、デンマークのコリングデザインスクールとの共同授業「北欧がつくるデザイン・社会・デモクラシーを学ぶ」やフランス国立映画学校との共同授業「GEIDAI-FEMIS WORKSHOP in Paris2018」等計12件のプロジェクトを国際共同授業として実施し、99名の学生が参加している。また、既存の国際協働カリキュラム・コースワークを実施するとともに、新たに南カリフォルニア大学と「日米ゲームクリエイション共同プログラム」を開始するなど、6つのコースワークを整備している。（ユニット「海外一線級アーティストユニット誘致を基軸とした「グローバル展開戦略」」に関する取組）
- 世界の芸術系大学の強み・特色の明確を図るためのブランディングシステム構築のため、学生や教職員、卒業生からのアイデア募集により、大学における今後の広報・ブランディング戦略の根幹及び指針を定めるため、「誰にでも分かる短い言葉でブランドの魅力を伝える表現」「そのブランドがどんな独自の価値を提供できるか」の宣言文である「タグライン」として、「世界を変える創造の源泉」と策定している。（ユニット「マネジメント人材の獲得・登用や人事・給与システム改革等による大学経営力強化戦略」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営		○				

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載8事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について課題がある。

○ 入学者選抜における業務上のミス

平成31年度前期課程入試において、業務上のミスがあり、実技の一次試験の追加合格の措置を実施していることから、チェック体制の見直し等、再発防止に向けた組織的な取組を引き続き実施することが望まれる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等及び安全管理 ②安全管理 ③法令遵守

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでおり一定の注目事項がある

(理由) 年度計画の記載7事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、一定以上の注目すべき点があること等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 地域に開かれたキャンパスの実現

キャンパスの環境改善の一環として「藝大ヘッジー4・植樹ワークショップ」を開催し、クラウドファンディングによる経費の一部支援や社会福祉法人進和学園いのちの森づくり友の会からの苗木260本の寄贈を活用するとともに、学生・教職員、OB・OG、地域の方を含む一般参加者、台東区役所環境課の職員の約60名の参加者と約870本の苗木を植えるなど、地域に開かれたキャンパスづくりを実現している。

○ 国際芸術リソースセンターの竣工による教育研究・社会連携・情報発信機能の強化

大学が有する過去・現在・未来の芸術資源の保存や活用、世界に向けての発信を担う施設として、東京芸術大学国際芸術リソースセンター(IRCA: International Resource Center of the Arts)を創設し、株式会社小学館との共同事業として開設した「藝大アートプラザ」では、大学の学生・卒業生等の作品を「常設展」及び「企画展」として展示・販売や学生・卒業生等のキャリア支援を展開するなど、教育研究成果を広く社会に発信している。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ ベルリン・フィルハーモニー・カラヤン・アカデミーとの人材育成に係る協定の締結による音楽分野における世界トップアーティストの戦略的育成

音楽分野における世界トップアーティストの戦略的育成を目的として、「ベルリン・フィルハーモニー・カラヤン・アカデミー」と人材育成に係る協定（特別選抜制度）を締結している。同アカデミーが大学と人材育成に係る連携協定を締結するのは世界初であり、ヴァイオリン部門には「東京藝術大学卒」が設けられ、審査に合格した派遣者には寄附金を原資とする奨学金サポートが実施されるなど、世界トップアーティストの戦略的育成に向けた一貫型人材育成プログラムが構築されている。

○ 「日米ゲームクリエイション共同プログラム」の開始、『東京藝術大学ゲーム学科（仮）「第0年次」』展の開催

ゲーム教育分野で北米トップに君臨する南カリフォルニア大学（USC）との持続的かつ緊密な連携協力体制を基盤に、日米産業界とのネットワークを活用しながら、COIL(Collaborative Online International Learning；オンライン国際交流学習)型教育と実際の渡航を組み合わせ、新時代のメディアアーティストを養成する国際共同プログラム構築の一環として、映像研究科と大学のCOI 拠点及び株式会社スクウェア・エニックス、株式会社Luminous Productions との連携による『東京藝術大学ゲーム学科（仮）「第0年次」』展を開催したほか、学生をUSC に派遣し、ゲーム制作に係る講義やワークショップを実施している。

○ 文化財保存学専攻保存修復彫刻研究室による慧日寺・薬師如来坐像の復元

平成27年度より復元制作に協力の上、実施してきた慧日寺（福島県磐梯町）の周丈六薬師如来坐像の復元が完成し完成披露式が実施されている。復元制作においては、自治体による積極的な文化財の保護・活用と地元に関点を置く企業の理解とサポート、大学が培ってきた技術や知見が揃うことで実現しており、大学の研究成果を社会に還元することができている。

平成30年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人一橋大学（案）

1 全体評価

一橋大学は、実学としての社会科学の研究とその基盤である基礎・応用研究を総合的に推進して社会の改善に貢献するとともに、少人数ゼミナールを中心として、高い水準の研究と一体となった良質な教育により、産業界をはじめ各界において国際的に活躍する人材を社会に送り出すことを基本的な目標としている。第3期中期目標期間においては、グローバル化のさらに進む社会においても社会改善への貢献と高度な人材の育成という使命を達成するため、1) 一橋大学社会科学高等研究院を中核とする世界最先端の研究の推進、2) 質の高いグローバル人材の育成、3) 世界水準のプロフェッショナル・スクールの構築という3つの重点事項を中心に、一橋大学の特色と強みを生かした教育研究の更なる高度化と国際化を推進し、社会科学における世界最高水準の教育研究拠点を目指している。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、大学経営のプロフェッショナル人材の育成に取り組むとともに、日本型法科大学院モデルとして世界で活躍できる法曹・法務人材の養成サイクルを確立するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成30年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 人口の超高齢化によって深刻化する医療・介護及び医療経営の問題の解決に貢献するため、ビッグデータを活用した実証研究として大規模消費者個票データ（インテージ社）をベースに、分野では世界初となるタール摂取に着目した実証研究を実施している。また、統計数理研究所との共同利用プロジェクトとして大規模な医療レセプトデータを用いた後発薬処方推進のための行動経済学研究を進めるほか、運動習慣に関する大規模国際パネルデータ構築等、医療統計分析の新たな手法の開発に向けて国内外の研究機関等との共同研究に取り組んでいる。（ユニット「社会科学高等研究院を中核とする世界最先端の研究の推進」に関する取組）
- グローバルに活躍できる研究者や高度な専門性を備えた人材を育成するため、商学研究科、法学研究科、国際企業戦略研究科の再編統合により、「経営管理研究科」を新設し、「一橋ビジネススクール」を開設するとともに、法学研究科に「ビジネスロー専攻」を新設し、グローバルな法曹・法務人材の育成を目的とするプログラムを開始している。経済学研究科においては、医療経済コース・エグゼクティブプログラムとして、「医療経済短期集中コース」を開催し、データ分析、HTA（医療技術評価）などの個別テーマのほか、統計演習を実施し、医療従事者、製薬会社、自治体職員など40名の参加者を得ている。（ユニット「世界最高水準のプロフェッショナル・スクールの構築」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載9事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 大学経営のプロフェッショナル人材の育成

大学経営のプロフェッショナル人材を育成するため、昇任制度の見直しや管理職ポストの内部登用、高度な経営職及び専門職を配置する複線型キャリアパスの構築、評価・給与の改善、独自の教育制度導入について、学長裁定で「大学経営のプロフェッショナル人材育成方針」として制定しており、5件の内部登用を実施している。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について**注目**される。

○ 寄附金の獲得に関する取組

地方を含めた卒業生オーナー系企業・法人に対する訪問の増加や高額寄附者への継続的なアプローチを実施するとともに、みずほ証券寄附講義をはじめとする寄附講義の開設（新規2件、合計11件）に伴う寄附金増加（総額1億1,000万円）を含め、平成30年3月末時点で約98億円だった申込総額が、平成31年3月末には約112億円となっている。

（３）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載2事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

（４）その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載8事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成30年度の実績のうち、下記の事項について**注目**される。

○ グローバルに活躍できる研究者の育成強化

グローバルに活躍できる研究者の育成強化のため、各部局において、アカデミックライティング、プレゼンテーション等の英語による表現力・発信力強化のための科目を開講するとともに、英語によるプレゼンテーションや論文作成の場を提供し、指導を実施している。

○ 日本型法科大学院モデル及び法曹・法務人材育成プログラムの発展

法学研究科に「ビジネスロー専攻」を新設し、法曹の継続教育及びグローバルな法曹・法務人材の育成を目的として社会人向けのリカレント教育の専門化・高度化を図る実践的な科目を英語により開講するほか、次世代の法学的研究者・教員養成事業として博士後期課程学生に対して、研究プロジェクト支援や海外学会報告渡航支援を実施するなど、世界で活躍できる法曹・法務人材の養成サイクルを確立している。

共同利用・共同研究拠点

○ 国際・国内共同研究プロジェクト事業の推進

経済研究所では、国際・国内共同研究プロジェクト事業として、研究プロジェクト23件、政府統計匿名データ利用プログラム6件、参加型研究プロジェクト5件、マイクロデータ・プロジェクト1件の合計35件を実施しており、「国際・国内共同研究プロジェクトを25件以上実施する」としていた年度計画を上回っている。

平成30年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人滋賀大学（案）

1 全体評価

滋賀大学は、地域に根ざす視点とグローバルな視野とをあわせもつ「知の拠点」として、豊かな人間性を備えた専門性の高い職業人の養成と、創造的な学術研究への挑戦を通して、社会の持続可能な発展に貢献することを基本理念としている。第3期中期目標期間においては、こうした理念を踏まえて、グローバル化する社会にふさわしい未来志向で文理融合の学識と、地域の発展に貢献できる課題解決能力を備えた、イノベーティブな創造力を有しリーダーシップを発揮できる人材の育成をさらに推し進めるとともに、これまでの重点領域である環境・リスクの研究課題に継続して取り組むのみならず、新たな重点領域を切り拓いていくことを目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、研究成果を活用した課題解決等、企業等との連携による外部資金の獲得強化に取り組むとともに、教育委員会との共同研究を活かしたネットワークを構築するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成30年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 学部・大学院と全学研究センターとの研究面での連携を強化するため、企業等との連携を通じ、データ駆動型PBL演習教材を開発し、学部教育に活用している。また、政府の統計データ利活用センター（総務省統計局・独立行政法人統計センター）と連携協力に関する覚書を締結し、オープンデータ利用開発の拠点構築に取り組んでいる。さらに、大規模公開オンライン講座（MOOC）で公開した「大学生のためのデータサイエンス（Ⅰ）」受講者が6,000名を超えるとともに、機械学習をテーマとした「大学生のためのデータサイエンス（Ⅱ）」の開発を完了させている。（ユニット「ビッグデータ時代におけるデータサイエンス教育拠点の形成」に関する取組）
- 海外からの留学生増加のため、留学生相談室、留学生演習室等の機能を集約し、留学生と日本人学生の交流の活性化を図る交流拠点として、大津キャンパスに「グローバルプラザ」を開設するとともに、グローバル化に対応した人材育成機能の強化と国際的研究連携力の強化を目指して、国際センターを改組し、国際交流機構を設置することを決定している。（ユニット「グローバル人材の育成機能の強化」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載18事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載6事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 外部資金獲得の増収に向けた取組

滋賀県との健康長寿の要因分析研究やフジテック（株）とエレベーター稼働情報を活用したリスク予測手法開発等、研究成果を活用した課題解決、社会人教育、地域貢献、教育プログラムの開発に関する企業等との連携を積極的に進めた結果、共同研究による受入額の増加は著しく（対前年度比6倍以上）、平成30年度における共同研究に係る外部資金比率は約1.0%（対前年度比0.9ポイント上昇）となっている。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評価】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 広報活動の強化に関する取組

平成29年度に策定した「滋賀大学広報戦略」に基づき、「滋賀大ブランド」構築のための幅広い情報収集やプレス発表・記者会見等、報道機関に対して積極的に情報発信を行った結果、平成30年度における新聞・TVでの報道件数は前年度比100件増（平成29年度487件→平成30年度587件）となっている。また、県内の高等学校のみならず県外の高等学校とも高大連携の取組を展開するなど、入試広報活動を含む広報活動を強化した結果、平成31年度入試における志願倍率も増加（平成30年度入試6.4倍→平成31年度入試8.3倍）している。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守

【評価】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載13事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成30年度の実績のうち、下記の事項について**注目**される。

○ データサイエンス実践のインターンシップ

受入企業において1か月程度、実際のビジネス課題に関するデータ分析を行い、課題解決に取り組むインターンシップを9社の企業で実施し、延べ25名の学生が参加している。その受入企業の一つでは、学生が開発した営業支援ツールを実際に企業現場で活用しており、日本経済新聞社主催の「Data Scientist Fes 2018 オープニングフォーラム」において事例発表として取り上げられている。

○ データサイエンス教育の学内外への普及

「数理及びデータサイエンスに係る教育強化」の拠点校（滋賀大学、東京大学、京都大学、大阪大学、九州大学、北海道大学）として、標準カリキュラムや教材の開発による全国の大学への数理・データサイエンス教育の普及・展開に取り組んでおり、e-learning教材・講義動画配信のポータルサイトを全国の大学に向け公開している。

○ 企業人向け人材育成プログラムの実施

企業関係者のための研修として、トヨタ自動車（株）グループの中堅技術者のデータサイエンス力を高度化するための人材育成プログラム「機械学習実践道場」を開講しており、トヨタグループ各社から選抜された33名のエンジニアの人材高度化とともに業務改善、コスト削減等にも寄与し、実績がトヨタグループからも高く評価されている。

○ 教育委員会との共同研究を活かしたネットワークの構築

滋賀県教育委員会と連携した共同研究において、特別支援教育フォーラムを開催し、県内外の小・中・特別支援学校等の現職教員や教員志望の学生164名が参加している。フォーラムでは、通常学級で学ぶ子どもの支援について、校種を超えた議論や自治体間の情報交換、各教員や滋賀県総合教育センター等が工夫した教材・教具や実践成果物を共有するなど、教育行政職、現職教員、学生が議論に参加できるネットワークを構築している。

平成30年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人政策研究大学院大学（案）

1 全体評価

政策研究大学院大学は、公共政策に関する研究と教育を通して、日本並びに世界における民主的な社会統治の普及・充実・強化に貢献することを目的に、世界的にも卓越した研究・教育を実現することを目指している。第3期中期目標期間においては、国際的スタンダードに適合した研究・教育システムの革新、環境・条件の確保を図りつつ、政策研究の学問的確立を先導し、政策提言を行うための基盤整備を行うとともに、政策指導者や真のエリートの養成、開かれた政策構想の交流の場（ポリシー・コミュニティ）の形成等の機能強化を図ることを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、行政官養成等の目的に応じた英語・日本語教育を展開するとともに、アジア型公共政策教育モデル展開のための共通教材を開発するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成30年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 行政官養成等の目的に応じた英語・日本語教育を展開するため、プロフェッショナル・コミュニケーションセンター（CPC）において受講者のレベルに応じた日本語教育（Basic、Intermediate、Advanced、Superior）を正規科目として提供するとともに、学生のニーズに対応する「Survival Japanese」、「Conversation in Japanese」、「Kana and Basic Kanji」、「Japanese for Policy Makers」などのワークショップを提供しており、延べ1,047名の学生がCPCラウンジを利用している。（ユニット「多様な学生が互いに学ぶ機会の拡充（国内・国際のプログラム区分のシームレス化の促進/英語・日本語教育のリデザインとその指導体制の刷新）」に関する取組）
- 大学運営局全体の英語能力水準を向上させるため、プロフェッショナル・コミュニケーションセンター（CPC）において、大学院生向けに実施されているワークショップの職員への開放、レターやメールのひな形を集めたデータベースの活用及び事例の配信を実施するとともに、Eメールや対面での相談による英文事務文書の校閲を実施（計685ページ）しており、TOEIC800点相当以上の職員の割合は44.4%となっている。（ユニット「ファカルティの国際化と外国人教員の大学運営への参画」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載21事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載8事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守

【評価】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載8事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について**注目**される。

○ ハラスメント防止の取組

法令違反行為、ハラスメント行為、研究不正及び研究費不正使用等の通報に窓口として、設置済みの窓口に加え、外部の法律専門家による窓口の設置を決定し、運用を開始しており、運用に当たっては、英語で対応可能な法律事務所とも契約するなど、外国人の教員や学生にも対応できる体制としている。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成30年度の実績のうち、下記の事項について**注目**される。

○ **OB・OGのフォローアップによるネットワークの強化**

インドネシア・ジャカルタにおいて、修了生や現職のインドネシア財務大臣や経済・金融・産業担当調整大臣などの歴任者も加えて、同窓会を開催しており、今後のインドネシアGRIPS同窓会の組織的活動のために、同窓会会長及び事務局長を指名するなど、学生OB・OGのフォローアップ及びネットワークを強化している。

○ **アジア型公共政策教育モデルの展開のための共通教材開発**

アジア・太平洋地域のリーダー養成に向けた独自のアジア型公共政策教育モデルの展開を図るため、ASEAN地域の公共政策関連の大学及び人材養成機関と共同研究を進めるとともに、共通教材の開発に取り組んでおり、日本国内においては、「大都市社会資本整備」と「地域振興」について教材を6点、海外においては、8点の教材を共同研究の成果として完成させている。

平成30年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人総合研究大学院大学（案）

1 全体評価

総合研究大学院大学は、大学共同利用機関法人等に設置されている各分野で我が国を代表する研究所その他の機関が有する優れた研究環境を活用した博士課程教育を実施し、高い専門性と広い視野並びに国際的通用性を兼備して、新しい課題を発掘して解決できる独創的な研究者を育成することを目指している。第3期中期目標期間においては、異分野融合的な新しい学術分野の創出を試みるとともに、各専攻が提供する専門教育を基本としつつ、総合教養教育及び専門基礎教育の整備やカスタムメイド教育プログラムの提供等により、新しい科学と文化を創造し、時代と社会の要請に応える研究を担うことのできる人材を育成すること等を基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、大学共同利用機関法人等と「連合体」設立に向けた検討を開始するとともに、大学院生の海外研究活動及びキャリア形成のための「SOKENDAI短期派遣・長期インターンシッププログラム」を実施するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載19事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○「連合体」設立に向けた取組

科学技術・学術審議会学術分科会の審議まとめ（第4期中期目標期間における大学共同利用機関の在り方について）を受け、異分野融合の推進・新分野創成等による研究力の強化、大学院教育の充実及び運営の効率化を図ることを目的として、4つの大学共同利用機関法人及び総合研究大学院大学で構成する「連合体」の設立に向け検討を開始している。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載6事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載11事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成30年度の実績のうち、下記の事項について**注目**される。

○ **SOKENDAI短期派遣・長期インターンシッププログラムの実施**

“国際的に活躍できる研究者人材の育成”を目的として従来より実施してきた「海外学生派遣事業」と「インターンシップ事業」を統合し、大学院生が主体的に行う海外での短期の研究活動及び将来のキャリア形成につながる国内外での長期の研究活動を重点的に支援する「SOKENDAI短期派遣・長期インターンシッププログラム」を実施している。実施に当たって、委員会及び事業予算を一元化するとともに、事業経費を対前年度比約2倍に拡充した結果、平成30年度における学生参加率は、前年度の約3%から約12%へと増加している。

平成30年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学（案）

1 全体評価

北陸先端科学技術大学院大学は、豊かな学問的環境の中で世界水準の教育と研究を行い、科学技術創造により次代の世界を拓く指導的人材を育成するとの理念を掲げ、先端科学技術を担う大学院大学として、持続可能な地球社会の諸課題の解決に向けた基礎科学、応用科学の探究や、社会のニーズを踏まえた研究開発等を目指している。第3期中期目標期間においては、学内外の知を融合した新たな先端科学技術分野の創出と当該分野における世界的な教育研究拠点の形成を推進するとともに、産業界等において世界的に活躍し得る「知的にたくましい」人材の育成や社会的課題の解決、イノベーションの創出に貢献することを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、全学的な人事マネジメントの確立や運用を目指した人事給与マネジメント改革を実現するとともに、産業界と連携した博士人材育成支援制度を創設するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成30年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 新たなエクセレントコアとしての研究拠点を目指す組織（リサーチコア（仮称））の設置に向け、社会的に求められている研究についての調査・検討のため、エクセレントコア推進本部URAが自治体、企業、業界連絡組織、研究機関等のステークホルダーに対して延べ200回を超える訪問を実施するとともに、学内においてリサーチコアについて制度設計及び研究者の選出に関しての検討を進めており、エクセレントコア推進本部URAの活動をきっかけとして、エレクトロニクス関連企業と「組織対組織」の大型共同研究契約を締結している。（ユニット「卓越した国際的研究拠点・実証拠点（エクセレントコア）の構築」に関する取組）
- 産業界が求める博士人材を育成する取組として、企業が博士後期課程に進学を希望する学生に対し、修了後に当該企業に就職することを条件に授業料・生活費に相当する奨学金を貸与し、学生が当該企業で一定期間（原則3年間）勤務すれば返済が免除される制度を創設しており、2名の学生への支援が決定している。（ユニット「知識科学の方法論を用いた日本型イノベーションデザイン教育の実施や産業界との連携強化によるイノベーション創出人材の輩出」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化	○					
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて特筆すべき進捗状況にある

(理由) 年度計画の記載15事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、特筆すべき点があること等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について特筆される。

○ 学長のリーダーシップによる人事給与マネジメント改革

学長のリーダーシップの下、新たな年俸制の導入を契機とした人事給与体系の再構築とマネジメント改革に取り組んでおり、全学的な人事給与マネジメントの確立や運用を基に、アウトカム指標等による客観的で透明性のある業績評価への見直しや改善を図るとともに、准教授を対象とした新たなテニユアトラック制度の新設や国内外の研究機関・民間企業とのクロスアポイントメントの拡大を実施している。特に、年功序列による給与制度からの脱却を目指した、職位（教授、准教授、講師、助教）ごとの固定給与と教員の業績評価結果及び大学の間接経費等収入を連動させた変動給与からなる大学独自の新たな年俸制を構築の上、令和元年度から運用することを決定するなど、人事給与マネジメント改革を実現しており、評価できる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 外国人教員及び女性研究者等採用の取組

教員公募の際、公募情報に外国人、女性を積極的に採用する旨の記載や研究時間の確保や共通研究機器が利用しやすい等の研究環境、女性教員支援等の記載をするとともに、優秀な女性教員候補者を迅速に採用できるように学長裁量経費に女性教員採用人件費を確保（上限2,000万円/年）した結果、平成31年3月時点の外国人教員比率は対前年度比1.2ポイント増の19.9%（30名）、女性研究者等比率は対前年度比1.1ポイント増の21.8%（46名）となっている。

（２）財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載6事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

（３）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

（４）その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理・危機管理 ③法令遵守

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載12事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成30年度の実績のうち、下記の事項について**注目**される。

○ 産業界の意見を取り入れた研究指導

修士論文等中間発表会にインダストリアルアドバイザー等を招へいし、学生が自らの研究テーマについて産業界からの助言を直接得ることができる機会を設け、ポスターセッション形式による発表会を全学的に実施している。発表会後の学生へのアンケート結果では「全体的に満足できるものだった」との意見が8割であり、学生にとって外部の客観的な意見をもらえる貴重な経験となっている。

○ 産業界と連携した博士人材育成支援制度の創設

産業界が求める博士人材を育成する取組として、学生と企業の間で研究テーマや当該企業への就職の意向などのマッチングを図り、当該企業の研究担当者と本学指導教員から指導を受ける制度を創設し、平成30年度は企業5社が参画し、採用面接等によるマッチングを経て2名の学生への支援が決定している。また、本制度は当該企業に就職することを条件に授業料・生活費に相当する奨学金を貸与し、一定期間の勤務により返済免除となる経済的支援制度にもなっており、学生の就職、経済面における負担軽減にもつながっている。

平成30年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学（案）

1 全体評価

奈良先端科学技術大学院大学は、先端科学技術の基盤となる情報科学、バイオサイエンス及び物質創成科学の3分野に係る研究の深化と融合を推進するとともに、優れた研究成果に基づく高度な教育により人材を育成することをもって科学技術の進歩と社会の発展に貢献することを目的としている。第3期中期目標期間においては、奈良先端科学技術大学院大学の創設の趣旨及びミッションに基づき、国際競争力を一層強化するとともに、科学技術の大きな変化と新たな社会的要請に応えるために、教育研究体制を改組し、情報科学、バイオサイエンス及び物質創成科学の融合性を高め、先端科学技術研究の新たな展開を先導する国際的な教育研究拠点としての地位を確立することを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、留学生・外国人研究者支援の専門業務職であるエデュケーション・アドミニストレーターの配置による教育のグローバル化の推進に取り組むとともに、先端科学技術分野における研究活動を展開するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成30年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 教育プログラムのグローバル化を推進するため、従来の3研究科（情報科学研究科、バイオサイエンス研究科、物質創成科学研究科）を統合した先端科学技術研究科の博士前期課程と博士後期課程においても、英語による授業と研究指導で学位が取得できるような教育課程を編成して提供している。（ユニット「先端科学技術を担うグローバルリーダー育成のための世界水準の大学院大学の構築」に関する取組）
- 先端科学技術分野（情報科学、バイオサイエンス、物質創成科学とこれらの融合分野）における世界レベルの研究活動を展開と次世代を先取りする新たな研究領域の開拓を推進し、年度計画に掲げる370報と中期計画に掲げる400報の目標を上回る473報の論文を国際誌等において発表しているとともに、国際会議において328件の発表を行っており、中期計画に掲げる国際共著論文割合を30%とする目標を上回る約31.3%を達成している。（ユニット「研究大学としての国際的地位の確立」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化		○				
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評価】中期計画の達成に向けて順調に進んでおり一定の注目事項がある

(理由) 年度計画の記載13事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、一定以上の注目すべき点があること等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ エデュケーション・アドミニストレーター活用の取組

海外の大学・研究機関との新たな組織的連携の構築を進める国際交流支援担当及び留学生や外国人教員・研究者への教育研究支援や生活支援を実施する留学生・外国人研究者支援担当とする専門業務職としてエデュケーション・アドミニストレーター（UEA：University Education Administrator）を2名採用し、教育のグローバル化を推進している。

○ 職員のSDのための取組

海外の大学におけるジョブシャドウイングやインタビューを通じて研修テーマの調査・事例研究を行う実践的な「海外SD（Staff Development）研修」、習熟度に応じた英語学習を集中的に行う「英語研修」により、職員の国際対応力や語学力の強化を推進し、事務局の全ての部署（8課）に高い英語力を有する職員（TOEICスコア750点以上の取得者等）29名を配置している。

○ 外国人教員等の増加の取組

「多様な教員の採用計画」に基づき、国際公募により外国人教員や海外での教育研究経験を有する教員の採用を積極的に推進し、「重点戦略経費」における「学長裁量枠」経費として「外国人教員採用インセンティブ経費」を外国人教員の新規採用状況に応じて重点配分するとともに、教員を海外の大学・研究機関等へ戦略的に派遣しており、外国人教員割合は約9.4%、外国人教員等と1年以上の海外教育研究経験を有する教員を合わせた割合は約60.3%（平成29年度比約8.1ポイント増）となっている。

（２）財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

（３）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載2事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

（４）その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等 ④その他の重要目標

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載15事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成30年度の実績のうち、下記の事項について**注目**される。

○ 新たな教育プログラム実施の取組

研究科間をまたぐ融合分野の体系的な教育を可能とするため、従来の3研究科体制(情報科学研究科、バイオサイエンス研究科、物質創成科学研究科)から1研究科体制(先端科学技術研究科)へ改組し、先端科学技術3分野「情報理工学」「バイオサイエンス」「物質理工学」及び融合分野である「情報生命科学」「バイオナノ理工学」「知能社会創成科学」「データサイエンス」の7つの新たな教育プログラムを編成している。

○ 教育プロセス管理を実現する教育体制を構築するための取組

「ディプロマ・ポリシー」に基づき、「複数指導教員制」による多角的な視点から研究指導を行う体制の下、学生の学修状況や研究の進捗状況を定期的に把握・評価して、指導結果を学生へフィードバックする「教育カルテシステム」を新たに整備するとともに、中間審査に向けた論文研究の進捗状況の目安となる「マイルストーン」や最終審査に向けた論文研究の達成状況の目安となる「キャップストーン」を新設して学位審査に係る評価指標を明確化することにより、きめ細やかな教育プロセス管理を実現する教育体制を構築している。

○ 研究インターンシップ強化の取組

社会と時代の要請を踏まえて学生自らのキャリアビジョンを構築し、実践する能力を強化するため、企業との組織的連携による「研究インターンシップ」を株式会社東芝やパナソニック株式会社において実施しており、平成30年度は4人の学生が参加している。また、海外企業との連携による研究インターンシップの新たな受入先開拓や海外企業ラボステイの実現に向けて検討・調整を開始するとともに、「産学協働イノベーション人材育成協議会(C-ENGINE)」(14大学と40企業による連携の下、修士課程・博士課程学生対象の研究インターンシップを推進する協議会)に参画し、国内企業との連携による研究インターンシップの受入先の拡充を進めている。

○ 留学生の日本企業就職支援

留学生の採用に意欲がある企業と留学生とのマッチングをさらに推進するため、新たに、企業の研究開発の現場を訪問し、実際に働く社員との交流を通じて日本で働くことへの理解を深める「留学生向け1日企業体験プログラム」や、協力企業において研究開発の実務を担う「留学生向け中期企業体験プログラム」を全学的に実施しており、日本企業に就職した留学生の割合は約34.1%となっている。

平成30年度に係る業務の実績に関する評価結果（案）

（Dチーム）

1. 室蘭工業大学	1 頁
2. 帯広畜産大学	5 頁
3. 北見工業大学	9 頁
4. 東京農工大学	13 頁
5. 東京海洋大学	17 頁
6. 電気通信大学	21 頁
7. 長岡技術科学大学	25 頁
8. 名古屋工業大学	29 頁
9. 豊橋技術科学大学	33 頁
10. 京都工芸繊維大学	37 頁
11. 九州工業大学	41 頁
12. 鹿屋体育大学	45 頁

平成30年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人室蘭工業大学（案）

1 全体評価

室蘭工業大学は、①国際的に通用する理工系人材の育成、②科学技術の知の創造と学術研究の推進、③北海道地域の中核拠点として、地域の活性化と発展に寄与すること等、3つの目標を掲げている。第3期中期目標期間においては、①において学士課程では創造的な科学技術者、大学院博士前期課程では高度な科学技術者、博士後期課程ではイノベーション博士人材を育成すること、②において航空宇宙機システム分野及び環境分野を中心にものづくり産業と学術研究を推進し、その成果を世界に発信する知の創造の拠点を形成すること、③において自治体や地域企業と多分野にわたる産学官金の連携を進展させ、地域が必要とする人材を輩出することを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、国際共同研修プログラムを創設し、これまで派遣実績のなかったモンゴル及びマレーシアの学術交流協定校へ派遣することにより派遣留学を拡大するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成30年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- AI技術と従来型の専門をカップリングする形で地域課題解決を目指す分野複合的な研究の実施や多様な課題とその意義がある程度早い時間スケールで変化することに対応できる柔軟な研究体制の必要性から、平成30年10月に社会連携統括本部の中に地域協働機器センター（Creative Collaboration Center）を設置している。当該センターは「地域協働AIラボ」「地域協働分析機器ラボ」等により構成されており、ラボの見直しは3年ごとに実施し、柔軟な研究体制を維持することとしている。（ユニット「地域課題に対応する研究の推進」に関する取組）
- 大学が有する海外学術交流協定校との学生間研究交流及び文化交流を推進し、協定校交流を活性化させるために平成30年度から「海外学術交流協定校活用による国際共同研修プログラム」を新たに創設し、学術交流協定校（チェンマイ大学・泰日工業大学：タイ、工業技術大学：モンゴル、トゥンク アブドゥル ラーマン大学：マレーシア、国立台中科技大学：台湾）に学生17名を派遣しているほか、若手研究者派遣事業を活用して、レアアース等重要原料に係るエネルギー革新拠点に選定されているエイムズ国立研究所（米国）に教員1名を派遣する等、協定校との学生レベルでの交流や教員の海外派遣等を通じて、国際共同研究の推進に取り組んでいる。（ユニット「国内最高水準の研究拠点形成」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載18事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載7事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ クラウドファンディングによる研究費獲得等による外部資金比率（寄附金）の上昇

ものづくり基盤センターにおいて、高い加工技術を有する室蘭市の企業とともにスケルトン用国産ソリ開発を目指すクラウドファンディングによる寄附を募集した結果、目標金額を大幅に上回る約307万円（目標金額200万円）を受けるとともに、同窓会との連携強化といった取組を積極的に推進した結果、平成30年度における寄附金にかかる外部資金比率は約2.7%（対前年度比約0.9ポイント上昇）となっている。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載2事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載12事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成30年度の実績のうち、下記の事項について**注目**される。

○ 派遣留学の拡大

平成30年度に国際共同研修プログラムを創設し、これまで派遣実績のなかったモンゴル及びマレーシアの学術交流協定校へ4～6日間の研修期間で17名を派遣している。このプログラムでは8万円を上限に旅費を支援しており、より短期間の留学を希望する学生のニーズに対応するプログラムとなっている。さらに、JASSO協定派遣プログラムで5名、短期語学研修プログラム（5プログラム）により38名派遣し、派遣学生数は合計61名となり、平成33年度までに達成する目標である60名派遣を早期に達成している。

平成30年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人帯広畜産大学（案）

1 全体評価

帯広畜産大学の基本的な目標は、「日本の食料基地」として食料の生産から消費まで一貫した環境が揃う北海道十勝地域において、生命、食料、環境をテーマに「農学」「畜産科学」「獣医学」に関する教育研究を推進し、知の創造と実践によって実学の学風を発展させ、「食を支え、暮らしを守る」人材の育成を通じて地域及び国際社会に貢献することである。第3期中期目標期間においては、獣医学分野と農畜産学分野を融合した教育研究体制、国際通用力を持つ教育課程及び食の安全確保のための教育システムを保有する我が国唯一の国立農学系単科大学として、グローバル社会の要請に即した農学系人材を育成することを目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、新大学院の各コースに共同研究推進員を配置し、地域連携推進センターの教育研究コーディネーターと協力して学生の共同研究等への参加を促進するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成30年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 平成30年9月開催の第161回日本獣医学会学術集会において、国際認証取得に向けた取組状況を紹介するほか、4大学が作成した獣医学教育デジタルコンテンツの拡充、提供状況及び4大学連携事業の枠組みを越えた全大学連携によるデジタルコンテンツ拡充の必要性について周知している。教育コンテンツについては、スキルスラボにおいて内視鏡の設置、犬の子宮モデル、精巣モデルの設置などの自学自習用教材を追加配備したことにより、平成30年度のスキルスラボ利用学生数は平成29年度の525名に対して、1,089名と倍増している。（ユニット「日本の獣医学教育改革の推進」に関する取組）
- 食品安全マネジメント教育プログラムについて、「HACCPシステム構築演習」を新たに英語で開講している。これにより畜産衛生学専攻大学院博士前期課程修了者におけるHACCP専門家資格取得比率は75%となり、中期計画の「平成30年度までに同専攻の50%以上の学生に専門家資格又は内部監査員資格を付与する」を大幅に上回って達成している。（ユニット「食と動物の国際教育研究拠点形成の推進」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載13事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 年俸制の全教員への適用

教員の業績評価システムの適切な運用及び評価結果の検証に加え、新年俸制に関する制度設計及び同制度への移行を促すことにより全教員が年俸制給与になることを決定している。これにより、平成31年度までに全教員の給与を年俸制に移行することとしていた中期計画を前倒しで達成している。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載9事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 5 事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 9 事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成30年度の実績のうち、下記の事項について**注目**される。

○ 原虫病研究センターの取組・成果

未だ有効な治療法・予防法が発見されていない、牛の流産の原因となる家畜病原体寄生虫「ネオスポラ」の病原性因子が「NcGRA 7」であることを世界で初めて発見している。NcGRA 7に対するワクチンの有効性は過去の研究で確認されており、今後の研究によりネオスポラ感染に対する制御方法の実用化の進展が期待される。

共同利用・共同研究拠点

○ 「マダニバイオバンク」プロジェクトの推進

原虫病研究センターでは、「マダニバイオバンク」プロジェクトを推進するため、「原虫病の制御戦略に関する国際シンポジウム」をタイで開催（国内外から30名の参加）したほか、マダニ（国内優占種）のゲノム及びトランスクリプトーム解析を行い、マダニのESTデータベースを構築し、マダニバイオバンクをさらに充実させている。

平成30年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人北見工業大学（案）

1 全体評価

北見工業大学は「向学心を喚起し、創造性を育み、将来の夢を拓く教育」、「個性に輝き、知の世紀をリードし、地域特色のある研究」、「地域のニーズに応え、地域をリードし、地域の発展に貢献」、「国際的視野を踏まえた教育研究、学生・教職員の国際化を推進」を基本目標としている。第3期中期目標期間においては、学士課程では基礎教育を重視し、学科間の垣根を取り払い、より一層の個性化、高度化、グローバル化を推進するとともに、大学院課程では寒冷地域環境工学、エネルギー工学、工農、医工連携等実践的な教育研究を実施し、専門技術者、高度専門技術者を育成し社会的要請に応え社会で活躍できる人材を輩出すること等を目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、小・中学校への留学生の派遣や一般市民との交流イベント等、留学生による国際交流活動を積極的に行うなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成30年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 近年の大型災害における社会的減災要請を受け、重点研究分野の研究組織である「複合型豪雨災害研究ユニット」が屋外大型開水路施設を用いた洪水時及び融雪期の河川増水による土木構造物の被災状況再現実験を開始しているほか、メタン直接改質技術による活力ある低炭素地域社会の広域構築に係る実証試験場として競馬場跡地の活用範囲を学生教育の場として広げている。（ユニット「地域と連携した雇用創出及び学生の地元定着」に関する取組）
- 令和3年度の大学院博士前期課程改組に向け、平成29年度に設置した「大学院博士前期課程改組に関するワーキンググループ」の議論を踏まえ、新たに再編したワーキンググループにおいて、引き続き検討を行い、PBL（Problem Based Learning）型修士論文や社会産業構造変化に対応した基盤スキル・リテラシー教育を実現するための教育システム等を改組案としてまとめている。（ユニット「地域貢献と地球環境に重点を置いた教育研究組織の再編」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載9事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について**注目**される。

○ 教員評価制度の見直しに関する取組

教員の自律的な教育・研究活動を奨励し、モチベーションを向上させるため、評価項目における「教育」、「研究」及び「その他業務活動」のエフォート率について、固定値から一定の範囲内で教員が設定できることとするとともに、教授、准教授、講師及び助教といった各職層に求められる役割に応じた評価となるよう、職層別の評価に改正している。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載20事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成 30 年度の実績のうち、下記の事項について**注目**される。

○ 情報セキュリティ対策に関する取組

学外公開サーバを対象として、オンプレミスとクラウドを融合した安価な形態での第三者監査による脆弱性診断を行っている。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成30年度の実績のうち、下記の事項について**注目**される。

○ 国際交流に関する取組

北見市及び周辺の小学校、中学校に留学生を派遣し、外国の文化や外国語について学習及び体験を深めるための活動を8回、一般市民との交流イベント「インターナショナルCアワー」を7回開催する等、留学生による国際交流活動を積極的に行った結果、目標値である128人を大幅に上回る延べ180人の留学生が参加している。

平成30年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人東京農工大学（案）

1 全体評価

東京農工大学は、農学、工学及びその融合領域における自由な発想に基づく教育研究を通して、課題解決とその実現を担う人材の育成と知の創造に邁進することを基本理念としている。第3期中期目標期間においては「世界が認知する研究大学へ」を学長ビジョンとして掲げ、①世界と競える先端研究力の強化、②国際社会との対話力を持った教育研究の推進、③日本の産業界を国際社会に向けて牽引、④高度なイノベーションリーダーの養成、に積極的に取り組み、卓越した成果を創出している海外大学と伍して、全学的に卓越した教育研究、社会実装を推進することを目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、産学官連携を推進するためのマネジメント強化等に関する取組を行うとともに、大学運営費によるテニユアトラック教員を6名配置し、先端研究を行う環境を整えるなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成30年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 平成29年度までに締結したダブルディグリー協定校（DD）とのプログラムを開始し、ボゴール農科大学（インドネシア）、ガジャマダ大学（インドネシア）、ミラノ大学、カリフォルニア大学デービス校に各1名、DD取得希望学生を派遣し、ボゴール農科大学からは、DD取得希望学生1名を受け入れている。また、平成31年4月から開始する新たな全学共通科目のカリキュラム実施に向け、新カリキュラム検討ワーキンググループにおいて、理工系学生のための「専門性を生かす能力の伸張」を核とした教養教育カリキュラムを構築している。（ユニット「国際社会で活躍できる理系グローバルイノベーション人材を養成する世界水準の教育研究を推進する取組」に関する取組）
- イノベーション人材養成を全学化するための「理系研究者ビジョナリープログラム」ベーシックコース、アドバンスドコースを企画、カリキュラムを決定し、企業研究者も参加することで、さらなる社会との対話力を持つ人材育成を行うものとしている。また、平成27年度から開始した「イノベーション人材の長期インターンシップ」においては、大学院博士後期課程学生を対象として、国内外の企業や研究機関等へ派遣し、平成30年度には、養成修了者30名（継続して学生身分を有する者を除く）のうち7名が、産業界へ就職する等、アントレプレナーとしての基礎を固める質の高い教育プログラムを提供している。（ユニット「国際社会で活躍できる理系グローバルイノベーション人材を養成する世界水準の教育研究を推進する取組」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載9事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 人事制度の弾力化及び教員活動評価の実施・充実

准教授を対象としたキャリアチャレンジ教授公募を実施し3名を採用、さらに次年度から新たに3名の採用も決定するなど、卓越した研究成果と意欲を持つ優秀な若手准教授に早期に教授となる機会を与える人事制度の弾力化を進めている。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 業務上の余裕金の効果的な資産運用に向けた取組

業務上の余裕金の運用について、平成30年5月の認定基準一部改正に基づく文部科学大臣の認定を受けている。これにより、学内に設置している資金運用管理委員会に新たに外部委員を任命し適時に適切な助言を受けられる体制の構築、資金運用専門事業者の運用セミナーなどへの積極的な参加をする等の取組を行っている。その結果、より収益性の高い外貨建為替系仕組預金、円貨建為替リンク債（クーポン変動）等を組み合わせて運用し、年度当初計画と比べ2倍以上、前年度と比べ約3倍の運用益を得ている。

（３）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載2事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

（４）その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等 ④情報システムの整備充実と運用改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載7事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 産学官連携を推進するためのマネジメント強化等に関する取組

産官学によるオープンサイエンスを推し進めるため「TAMAGO (Technologically Advanced research through Marriage of Agriculture and engineering as Groundbreaking Organization)」という支援制度を新たに立ち上げ、分野融合した先駆的研究課題に挑戦する研究チームを公募により選出し、研究費を支援するとともに、研究開始後も大規模学術研究獲得ワーキンググループメンバーや先端産学連携研究推進センター (URAC) が一体となって支援することで、大学を代表する大規模なオープンイノベーションプロジェクトに育てる取組を開始し、現在までに3チームを支援している。

○ 科学博物館におけるデジタルアーカイブ化の取組

明治時代に設立された「勸工寮葵町製糸場」の図面を基に、当時の建物や機器などをコンピューターで3D画像として復元することを目的としたクラウドファンディングを実施し、わずか9日で目標額を達成している。貴重な保存資料・機械動画・標本等のデジタルアーカイブ化を進め、来館者向け閲覧システムへの活用や、学外情報発信、学内の授業等での活用等の検討を進めている。

○ 大学入学者選抜の実施体制強化

個別入試において、試験会場とは別の建物にて30分早いタイムスケジュールで、学部1年次生に入試問題を解かせるモニタリング制度を導入しており、試験室における注意事項や問題配付、質問受付等も実際の試験と同様に行うことにより、出題ミスの防止や事後検証に貢献している。

○ テニユアトラック制度の推進

大学運営費によるテニユアトラック教員を6名配置し、先端研究を行う環境を整えている。これにより、テニユア取得教員在籍数は57名となり、全教員の20%を占めている。また、平成30年度テニユアトラック教員の業績は科研費新規採択率39%となるなど、優れた業績をあげ大学全体の研究力を牽引している。

平成30年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人東京海洋大学（案）

1 全体評価

東京海洋大学は、「海を知り、海を守り、海を利用する」の行動指針の下、教育研究の中心拠点となり、海洋立国として発展するための一翼を担うことを使命としており、海洋に関して国際的に卓越した教育研究拠点を目指すとともに、研究者を含む高度専門職業人養成を核として、海洋に関する総合的な教育研究を行うことを目指している。第3期中期目標期間においては、教育では、豊かな人間性、幅広い教養、国際交流の基盤となる幅広い視野・能力と文化的素養を有し、海洋に対する高度な知識と実践する能力を有する人材を養成するとともに、研究では、海洋科学技術に関わる環境・資源・エネルギーを中心とする領域と周辺領域を含めた学際的な研究を推進することを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、太平洋西部におけるマイクロプラスチックの浮遊量を世界で初めて予測し、海洋プラスチック汚染の監視と軽減化に貢献するとともに、海洋分野における国際的な高度専門職業人を養成することを目的とした取組を積極的に行うなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成30年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 担当教員、コーディネーター及び事務局が連携し、日本人学生の語学力向上に向けてTOEICを始めとする英語学習支援を積極的に行っているほか、海外インターンシップ派遣及び留学生を含む日中韓プログラム学生に対する企業実習を実施している。また「大学の世界展開力強化事業補助金」中間評価において、2016年度採択の同一カテゴリにおいて、最高評価であるS評価（（A-②）全9大学中1大学）を獲得している。さらに、海洋科学部における4年次進級要件である3年次のTOEIC L&R 600点についても3年連続で達成率が約98%となっており、着実に成果が積み上げられている。（ユニット「国際競争力強化のための海洋産業人材育成組織の構築」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載12事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載7事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載6事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載9事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成30年度の実績のうち、下記の事項について**注目**される。

○ マイクロプラスチック等による海洋汚染の予測

大学が所有する練習船の特性を生かして南極域から日本までの太平洋西部におけるマイクロプラスチックごみの浮遊状況を継続的に調査した結果をもとに、海洋における将来のマイクロプラスチックの浮遊量を世界で初めて予測している。本取組は海洋プラスチック汚染の監視と軽減化に貢献するものであり、国連の持続可能な開発目標（SDGs）の重要項目（目標14「海洋資源」持続可能な開発のために、海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する。）へも大きく貢献するものである。

○ STCW条約に基づく船舶職員の養成

船舶職員の養成施設である水産専攻科及び乗船実習科について、STCW条約（1978年の船舶の訓練及び資格証明並びに当直の基準に関する国際条約）に基づく資質基準制度に関する外部監査を受け、STCW条約に基づく船舶職員を養成する十分な教育水準を国際的に有していることが認められている。

○ 日中韓の大学連携による海洋分野の国際的实践教育の取組

「大学の世界展開力強化事業」に採択された、海洋分野における国際的な高度専門職業人を養成することを目的とした取組であるOversea Quality-assured Education in Asian Nations for Ocean University Students（OQEANOUS）プログラムについて、上海海洋大学（中国）、韓国海洋大学校（韓国）との3大学での協議会により策定した統一基準の単位互換システムであるCredit Transfer System in East ASIA（CTSEA）ガイドラインを基に運用するとともに、サマープログラム、国際協働教育プログラム及びダブルディグリープログラムを構築・実施している。これらの取組により平成31年3月に行われた中間評価において「S評価（4段階で最も高い評価であり、採択事業全体では25件中4件）」の高い評価を得ている。

○ ICTを活用した情報発信

ICTを活用した情報発信について、新たに動画共有サイトによる進路ナビの配信に加え、ウェブサイトへの自動翻訳の導入により、英語、中国語、韓国語、フランス語、スペイン語、タガログ語に対応させている。

○ 名古屋議定書に基づいた取組

国際連携プロジェクト等推進のため、海外の生物試料を利用する際遵守すべき生物多様性条約・名古屋議定書に基づく対応について、産学・地域連携推進機構内に「生物多様性条約&ABS※対策窓口」を設置し、関係部署との協力体制を構築している。

※ ABS：Access and Benefit Sharing（衡平かつ公正な利益配分）の略。

平成30年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人電気通信大学（案）

1 全体評価

電気通信大学は、イノベーションをもたらすための幅広く統合化された科学技術体系を「総合コミュニケーション科学」と捉え、それに関する教育研究の実践の場として世界的な拠点となることを目指している。第3期中期目標期間においては、強みとする情報・電子・ロボティクス・光・ナノ材料等の学術・技術の更なる高度化を推し進め、確かな専門性と学際的・複眼的な思考力を備えグローバルな環境で技術や社会を先導することのできるイノベティブな人材の養成と、次世代科学技術分野及び既成概念に捉われない境界・融合領域の創造を通じて、人々が心豊かに暮らせる持続発展可能な社会の実現に向けた役割を果たすことを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、研究活性化支援システムに「研究インテグレーション促進支援制度」を新設し支援を開始するとともに、「UECアライアンスセンター」に拠点オフィスを設置し、重点研究分野における教員の組織化を図る等、「D.C.&I.戦略」に基づく組織連携の拡大を推進するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成30年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 男女共同参画・ダイバーシティ戦略室が中心となり、女性研究者に対し、公募情報をいち早く知らせるメールサービス「女性研究者のための電通大公募お知らせサービス」を実施するとともに、研究活動の継続が困難あるいは研究時間が十分に確保できない研究者に対して、実験・調査補助、データ入力・分析等を行う研究支援員を雇用するための人件費を措置する「研究支援員配置プログラム」等、様々な男女共同参画のための取組を積極的に推進している。これらの取組により、平成30年度公募を実施した10件の応募総数97名中、女性からの応募は21名であり、前年度の応募者数から3倍増となっている。（ユニット「強みを伸ばすための研究実施体制の構築」に関する取組）
- 平成30年度から研究活性化支援システムに「研究インテグレーション促進支援制度」を新設し支援を開始するとともに、「UECアライアンスセンター」に拠点オフィスを設置し、重点研究分野における教員の組織化を図る等、「D.C.&I.戦略」に基づく組織連携の拡大を推進した結果、研究センターや研究ステーションに所属し教育研究活動に従事している教員の割合は61.2%となり、前年度の49.3%から約12ポイント上昇している。また、民間等外部の機関から経費を受け入れて、大学内に設置する研究組織をもって大型の共同研究を実施する共同研究講座制度の新設について検討を行い、平成31年4月から施行することとしている。（ユニット「先端的な教育研究の構築」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載11事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 柔軟な人事・給与制度の整備

准教授を営利企業に在籍出向させるクロスアポイントメント契約締結をし、1名がクロスアポイントメント適用者となっている。また「クロスアポイントメント手当」を整備し、制度適用教員に対するインセンティブを導入している。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載6事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ URAによる研究プロジェクトへの支援等による外部資金比率（共同研究）の上昇

研究グループの組織化やリサーチ・アドミニストレーター（URA）による研究プロジェクトへの支援といった取組を積極的に推進した結果、平成30年度における共同研究にかかる外部資金比率（共同研究）は約3.7%（対前年度比約0.9ポイント上昇）となっている。

（3）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

（4）その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載15事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成30年度の実績のうち、下記の事項について**注目**される。

○ 学生メンターの育成

学生の多様化に伴い、更なる学生支援の強化を目的として、学生メンター全員を対象としたカウンセラーによる研修を実施している。研修により、メンターとして求められる能力の向上及び幅広い技術の修得が図られている。

平成30年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人長岡技術科学大学（案）

1 全体評価

長岡技術科学大学は、主に高等専門学校から学生を受け入れ、未来社会で持続的に貢献する実践的・創造的能力と奉仕の志を備えた指導的技術者を養成する、大学院に重点を置いたグローバル社会に貢献する大学を目指している。第3期中期目標期間においては、①未踏領域・未踏分野に挑戦する、タフなグローバル技術者の育成、②強みを持つ分野を中心に世界をリードする先進的・創造的研究や分野融合型研究の推進、③海外大学・産業界との強固なネットワークに立脚したグローバル化の推進、④地域や企業が抱える諸課題の解決や地域が必要とする人材を育成するとともに、地域を世界に繋ぐ役割を果たし、地域活性化・地方創生に貢献することを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、「持続可能な開発目標（SDGs）」をテーマとした学生参加型の国際会議を主催するとともに、これらの取組等により、国連本部から「国際アカデミック・インパクト（UNAI）におけるSDGsのゴール9」のハブ大学に任命されるなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成30年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 海外もしくはこれに相当する環境での研究活動等を4週間以上経験する、技術科学イノベーション専攻の必修科目「海外リサーチ・インターンシップ」を8名の学生が履修し、派遣先の研究機関において研究活動を行い、協働研究者として高い評価を得ている。
- また、文部科学省の卓越大学院プログラムの採択を受け、技術科学イノベーション専攻に「グローバル超実践ルートテクノロジープログラムコース」を開設し、従前の人材育成に加え、新産業を創成できるプロデュース能力のある情報システムに精通したタフなイノベティブ人材の輩出を可能とする教育プログラムを編成している。（ユニット「実践的技術者を育成する「技学教育」の継続的発展」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化		○				
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでおり一定の注目事項がある

(理由) 年度計画の記載17事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、一定以上の注目すべき点があること等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 海外SDによるグローバル化への対応と事務処理能力向上

三機関（長岡技術科学大学、豊橋技術科学大学、国立高等専門学校）が連携して実施するグローバルSD研修において、海外教育拠点（マレーシア・ペナン校）に事務職員を派遣し、グローバル化への対応と事務処理能力の向上を図っている。

○ IR推進室による経費削減の取組

IR推進室において、各課室の予算執行データから事業内容の分析を行い、全学をあげた事業の見直し・廃止による経費削減案をまとめ、必修科目「実務訓練」における学生指導謝金の支出廃止等の業務改善の促進と経費削減に取り組んだ結果、平成29年度から平成30年度にかけて事業の縮小・廃止を実行して段階的に約3,620万円の経費を削減している。

○ 業務の見直し及び事務の効率化

各課が業務改善案を作成し、改善目標を設定して業務改善を行っている。四半期ごとに改善状況を事務連絡会議にて報告、フォローアップすることにより、旅費規程等の見直しによる業務の軽減（業務時間の短縮10-3月 435時間の削減）や、オープンキャンパスの運用方法の見直しによる業務負担の軽減、入試問題にかかる著作権処理の完全外部委託化等、改善提案45件中、31件の改善が達成されている。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載9事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 国際共同研究の新規実施の取組等による外部資金比率（共同研究）の上昇

「海外拠点を活用した海外展開支援に関する相談会」を初めて東京で開催するといった取組を積極的に推進した結果、平成30年度における共同研究にかかる外部資金比率は5.3%（対前年度比約1.0ポイント上昇）となっている。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載11事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成30年度の実績のうち、下記の事項について**注目**される。

○ ユネスコチェアプログラムの認定

技学教育を海外へ普及・展開させる取り組みとして「技学SDGインスティテュート」をユネスコに申請し、国内の工学系大学において初めてユネスコチェアプログラム"UNESCO Chair on Engineering Education for Sustainable Development"（技学SDGインスティテュート）に認定されている。

○ 教育研究等を通じた国際貢献

平成27年度以降、「持続可能な開発目標（SDGs）」をテーマとした、学生参加型の国際会議を主催し、SDGsに関連する研究テーマの発表会を英語により実施しており、この活動が国連に評価され、平成29年9月には国連アカデミック・インパクトへの参加が承認されている。これらの取組等により、平成30年10月に、国連本部から「国連アカデミック・インパクト（UNAI）におけるSDGsのゴール9（産業と技術革新の基盤を作ろう）」のハブ大学に任命されている。

平成30年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人名古屋工業大学（案）

1 全体評価

名古屋工業大学は、中京地域とともに培ってきた産業技術と産業人材の揺籃機能を一層強化し、世界に冠たる「ものづくり産業」を支え、次代の発展を導くため、「中京地域の産業界との融合」を基本方針として、地域産業界の求める人材養成に向けた教育組織改革を中心とする機能強化に取り組むこととしている。第3期中期目標期間においては、学部・大学院の再編及び学部・大学院博士前期課程を通じた6年一貫教育により、地域産業界が求める高度かつグローバルな技術者等の専門職業人を育成するとともに、研究開発能力を有する先導的な人材を育成すること等を基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、中京地域の「工学のイノベーションハブ」として、名古屋市の「ロボット・IoT導入専門人材育成事業」を本格化し、地域の発展と産業振興に貢献するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成30年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- フロンティア研究院での25件の国際共同研究のほか、フリードリヒ・アレクサンダー大学エアランゲン・ニュルンベルク（ドイツ）の研究者12名と材料科学分野、情報科学分野、電気・機械分野の研究者11名とで国際共同研究12プロジェクト研究を実施している。また、CNRS-IRCER研究所（フランス）との国際科学協力プロジェクトの成果報告会、セラミックスに関する国際ワークショップ、マレーシア工科大学、マラ工科大学、南洋工科大学、マレーシアプトラ大学等と共同研究や国際会議を実施し、研究のグローバル化を推進している。（ユニット『「名工大版理工系人材育成戦略」を中心とした機能強化」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載12事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載2事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載8事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成30年度の実績のうち、下記の事項について**注目**される。

○ **研究のグローバル化の推進**

フロンティア研究院での25件の国際共同研究のほか、フリードリヒ・アレクサンダー大学エアランゲン・ニュルンベルク（ドイツ）の研究者12名と材料科学分野、情報科学分野、電気・機械分野の研究者11名とで国際共同研究12プロジェクト研究を実施している。また、CNRS-IRCER研究所（フランス）との国際科学協力プロジェクトの成果報告会、セラミックスに関する国際ワークショップ、マレーシア工科大学、マラ工科大学、南洋工科大学、マレーシアプトラ大学等と共同研究や国際会議を実施し、研究のグローバル化を推進している。

○ **国際共同研究による成果**

国際共同研究を推進するため、オプトバイオテクノロジー研究センターを設置するとともに、将来的な共同研究を見据え、海外機関からのユニット招致を組織的に行っている。また、イスラエル工科大学との国際共同研究において、ヘリオロドプシンを発見し、その業績が第71回日本化学会賞を受賞している。

平成30年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人豊橋技術科学大学（案）

1 全体評価

豊橋技術科学大学は、技術を支える科学の探究によって新たな技術を開発する学問、技術科学の教育・研究を使命としている。第3期中期目標期間においては、この使命の下、主に高等専門学校卒業生及び高等学校卒業生等を入学者として受け入れ、大学院に重点を置き、実践的、創造的かつ指導的技術者・研究者を育成するとともに、次代を切り拓く技術科学の研究を行うほか、社会的多様性を尊重し、地域社会との連携を強化することを通じて、世界に開かれたトップクラスの工科系大学を目指すことを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、教員及び研究者の国際通用性を高めるため、継続的に「教員英語力集中強化研修プログラム」や「グローバル教員研修プログラム」等を実施するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成30年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- より高度なシステム工学理論と産業応用研究を推進し、主要な国際論文誌での成果公表と新たな産業ロボット、移動ロボット等の開発を通じた社会貢献を目標とした、新たな先端共同研究ラボラトリーとして、「TUT-Institute for system Dynamics (University of Stuttgart) 先端システム工学国際共同研究ラボラトリー」を平成31年4月から3年間設置することを決定している。（ユニット「優れた研究成果の社会還元を目指した取組」に関する取組）
- Industrial Ph.Dプログラム（仮）の実施に向け、平成29年度に締結された東フィンランド大学との大学院博士前期課程ダブルディグリー・プログラムについて、平成31年4月からの第一期生の履修開始に向けて、プログラムの周知、学生募集、選考方法を検討し、東フィンランド大学では9月から学生受入れを開始している。また、クロスアポイントメント制度による東フィンランド大学教授の雇用を引き続き行い、フィンランド及び日本での共同研究先の開拓を行うとともに、大学院博士後期課程ダブルディグリー・プログラムについても引き続き調整を行っているほか、プログラムを履修する学生に対する支援体制を検討し、大学・企業双方からの奨学支援体制を整備している。（ユニット「本学の機能を更に強化した組織整備による「グローバルリーダー」と「地域創生人材」の育成」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載14事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 海外SDや事務改善の推進

事務職員の海外教育拠点（マレーシア・ペナン校）等での研修やオンライン英会話研修といったグローバルスタッフ・ディベロップメント（SD）等、SD活動を積極的に実施している。また、事務改善に際し、事務改革アクションプランの検証・見直し・策定といったPDCAサイクルを確立し、運用を行っている。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ URA等による競争的資金への申請体制整備等による自己収入比率の上昇

リサーチ・アドミニストレーター（URA）、科学技術コーディネーター、教員によるチームにおいて競争的資金の申請体制整備といった取組を積極的に推進した結果、平成30年度における自己収入比率は39.6%（対前年度比約2.9ポイント上昇）となっている。

（３）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載３事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

（４）その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載８事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成30年度の実績のうち、下記の事項について**注目**される。

○ 教員及び研究者の海外派遣

教員及び研究者の国際的通用性を高めるため、継続的に「教員英語力集中強化研修プログラム」「交流協定校の担当教員の拡大」「グローバル教員研修プログラム」「国際的な研究者育成事業（文部科学省プログラム）等の活用」を実施している。平成30年度の教員及び研究者の海外派遣率は中期計画に掲げる60%を上回る62.1%（144/232 名）となっている。

平成30年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人京都工芸繊維大学（案）

1 全体評価

京都工芸繊維大学は、長い歴史の中で培った学問的蓄積の上に立って、「人間と自然の調和」、「感性と知性の融合」及び「高い倫理性に基づく技術」を目指す教育研究によって、困難な課題を解決する能力と高い倫理性・豊かな感性をもった国際的高度専門技術者を育成することを目指している。第3期中期目標期間においては、長期ビジョンの実現に向けた飛躍的発展期として、グローバル化に対応した教育の高度化、イノベーション創出のための研究活動の活性化、地域活性化のための拠点機能の強化、大学の強みや特色の強化を実現するための組織や制度の構造改革等を基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、海外大学との国際連携プログラムの展開として、トリノ工科大学（イタリア）やベニス大学カ・フォスカリ校（イタリア）との間でダブルディグリーに関する協定を締結するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成30年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- JICA等の資金による留学生受入プログラムとして、モンゴル工学系高等教育支援事業（ツイニング・プログラム）を実施し、学部3年次編入生4名を受け入れている。また、サマープログラム等の短期招へいプログラムについて、継続プログラムを4件実施し74名を受け入れているほか、新規プログラムとして「バイオテクノロジーサマースクール」及び「材料化学サマースクール」の2件のプログラムを立ち上げ、タイ・イタリアから計21名を受け入れている。さらに、国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラムについて、継続プログラムを実施し留学生5名（国費）を受け入れるとともに、新規プログラムの申請を行い、「スマートマテリアル産業創出のための人材育成プログラム（受入開始年2019～2021年度の3年間）」が新規採択されている。（ユニット「教務システム改革による留学生受入・派遣の拡大」に関する取組）
- 職員の英語運用能力の向上を図るための研修として、e-learningによる英語研修、職員英会話研修の実施、大学コンソーシアム京都主催の英語スキルアップ研修の受講のほか、新規の研修として、TOEICスコア600未満の者を対象としたTOEIC対策セミナーを実施するとともに、職員海外派遣研修（短期）としてフィリピン・セブ島で実施されたTOEIC特訓プラン（2週間）に職員3名を受講させている。職員海外派遣研修（短期）の参加者3名のTOEICスコアは平均107点向上し、参加者3名ともに730点以上を取得するなど、高い効果が現れている。これらの取組により、平成30年度実施の職員のTOEIC一斉試験において平均スコアが初の500点超えとなる504点を記録したほか、全職員に占める730点以上を有する者の比率が対前年度比1.9ポイント増の17.3%となっている。（ユニット「大学のグローバル化に向けた教職員組織の高度化」に関する取組）

2 項目別評価

＜評価結果の概況＞	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載18事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 年度計画を著しく上回る計画の実施

年度計画【24-4-1】に関して、テニユアトラック制度による新採用教員の割合が約57%となっており、年度計画に掲げる目標である「20%程度」を著しく上回っていると認められる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について課題がある。

○ 入学選抜試験における出題ミス

平成31年度工芸科学部AO入試における出題ミスが発生したことにより追加合格の措置を実施していることから、チェック体制の見直し等、再発防止に向けた組織的な取組を実施することが望まれる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載8事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について課題がある。

○ 研究費における不適切な経理

研究費の不適切な経理が確認されていることについては、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」等が求める取組が適切に実施されておらず、不正抑止のために組織として行うべき対応が不十分であると判断されることから、再発防止に向け、引き続き同ガイドライン等が求める取組を適切に実施することが望まれる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 地元企業等と連携・協力した実践教育及びキャリア教育の推進

平成28年度に開設した「地域創生Tech Program」の3年次配当科目として多分野の人材が相互に協力して解決へ導くためのプロセスを体験しながら、解決策の提案にとどまらずプロトタイピングまでを目標とする「地域創生課題セミナーⅠ」及び、京都府北部地域企業等に約1か月の間インターンシップを行う「ものづくりインターンシップⅠ」を新たに実施している。また、「学生と教員の共同プロジェクト」において、平成30年度は計8件のプロジェクトのうち「学生フォーミュラ参戦プロジェクト」について、活動費等の経済的支援、教職員による技術支援・指導等により「第16回全日本学生フォーミュラ大会」で総合2位を果たし7年連続表彰台となり、世界ランキングにおいても日本トップの4位となっている。

○ 海外大学との国際連携プログラムの展開

平成29年4月に開設した、チェンマイ大学（タイ）とのジョイント・ディグリー「京都工芸繊維大学・チェンマイ大学国際連携建築学専攻」の第1期入学者の日本人学生2名に国内初めてのジョイント・ディグリー修士課程修了生となる「修士（建築学）(Master of Architecture)」の学位を授与している。また、トリノ工科大学（イタリア）やベニス大学カ・フォスカリ校（イタリア）との間でダブルディグリーに関する協定書を締結し、平成31年度より開始予定としている。

○ デザインを中核とした産学公連携大学院人材育成プログラムの構築

「デザインシンキング（変容する社会全体を見渡し、そこで生起している真のニーズの変化、材料からシステムやサービスに至る価値連鎖を俯瞰的に理解することで、個別の革新技術をイノベーションに導く方法）」の教育手法を工学分野全般に適用可能な方法にし、工学の各分野で生まれる革新的な要素技術やプロダクトを社会課題解決に結実させる実践的理論と展開力を身に付けた博士人材を育成するため、デザインを中核とした産学公連携による博士人材育成プログラム「デザインセントリックエンジニアリングプログラム（dCEP）」の新たな展開を計画し、令和元年度より開始することとしている。さらに、dCEPの履修が認められた大学院博士後期課程学生の経済支援制度として「dCEPにおける大学院博士後期課程学生の授業料免除に関する要項」を制定している。

○ 国際連携ネットワーク基盤の強化

「京都4大学連携機構（京都工芸繊維大学、京都府立大学、京都府立医科大学、京都薬科大学で構成）」と「イタリア学長会議（イタリアの国立大学・私立大学80大学で構成）」との協定をベースに、平成30年度においては、4大学の学長、理事、国際担当副学長等がイタリアを訪問し、「京都4大学連携機構」と「イタリア学長会議」による合同シンポジウム“*Italy and Japan. Partners in research and education*”を開催している。ヘルスサイエンスをテーマとした学術講演や、京都を中心とした日本の大学とイタリア学長会議との間で、学術的な連携を深めていくことに合意する等、国際的かつ大規模な「組織」対「組織」の連携を実施している。

平成30年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人九州工業大学（案）

1 全体評価

九州工業大学は、開学以来の理念である「技術に堪能なる士君子」の養成を継承し、多様化・複雑化する社会的要請に応え、産業発展に資する人材を社会に輩出するとともに、学術の高度化と新技術の創出に貢献する工学系総合大学を目指している。第3期中期目標期間においては、海外大学等との連携を深めグローバル時代に相応しい大学の機能強化を行い、技術の革新や社会変化にも対応できる高度な専門力と豊かな教養を備えたグローバル・エンジニアを養成するとともに、研究力を高め地域及び我が国の産業の国際競争力を強化する新技術と新産業分野（イノベーション）の創出に寄与すること等を基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、学生による学びの振り返りを基盤とした学修成果の可視化による学修の質向上、教育の質保証、及び教学マネジメントへの学修成果の可視化の活用などを目的として、「eポートフォリオによる学修成果の可視化コンソーシアム（参加機関：8大学）」を設立するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成30年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 強み・特色の伸長や社会ニーズに柔軟に対応できる体制の構築等を目的とした学部改組（工学部宇宙システム工学科・情報工学部5学科新設）を実施しているほか、「大学における工学系教育の在り方について（中間まとめ）」等を踏まえ、専門性を深化させながら副専門で知識を広げ、俯瞰的視野を養う教育課程の整備等を目的として、平成31年度に工学府博士前期課程の改組を行うことを決定している。（ユニット「教育機能強化による社会的な質保証システムのための全国的な教育拠点の形成」に関する取組）
- 海外教育研究拠点MSSCを活用し、ジョイント・リサーチ・プログラム2件（プトラ大学（マレーシア））を継続するとともに、合同シンポジウム（SAES）を実施しているほか、新たに台湾科技大学、徳島大学との合同シンポジウム（IFAT）も実施するとともに、新たな拠点候補としている台湾科技大学（台湾）と6件のジョイント・リサーチ・プログラムを実施している。（ユニット「連携の高度化による産学連携研究の活性化及び国際共同研究の強化」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載8事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 職員の知識・能力の向上

事務職員の人事制度に関して、平成31年度から新しい職位別評価基準に基づいた人事評価制度を開始することとしている。また、組織横断型のプロジェクトにより、全学的な課題解決を図るジョブチャレンジ事業には、平成30年度末時点で13プロジェクト、延べ137人が活動に参加している。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載2事項全てが「年度計画を上回って実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用 ②安全管理 ③法令遵守 ④男女共同参画

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載10事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 「eポートフォリオによる学修成果の可視化コンソーシアム」の設立

eポートフォリオの手法や技術を発展させ、学生による学びの振り返りを基盤とした学修成果の可視化による学修の質向上、教育の質保証、及び教学マネジメントへの学修成果の可視化の活用などを目的として、「eポートフォリオによる学修成果の可視化コンソーシアム（参加機関：8大学）」を平成31年3月に設立している。

平成30年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人鹿屋体育大学（案）

1 全体評価

鹿屋体育大学は、全国でただ一つの国立の体育大学という特性を十分に生かし、健全な身体と調和・共生の精神を併せ持つ人材の育成に必要なスポーツ・身体運動を通じて、創造性とバイタリティに富む有為の人材を輩出するとともに、体育・スポーツ学分野における学術・文化の発展と国民の健康増進に貢献し、もって健全で明るく活力に満ちた社会の形成に寄与することを目指している。第3期中期目標期間においては、国際社会で活躍できる有為な人材を養成するとともに、東京オリンピック・パラリンピック大会での活躍を目指す学生をはじめ、国内のトップアスリートの競技力向上につながる科学的サポートを実施すること等を基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、オリンピック・パラリンピックに関連するイベントを実施し、学生や地域に対して情報提供を行うとともに、地元自治体のオリンピック事前合宿誘致へ協力するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成30年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 平成30年4月から新たな学内共同教育研究施設として、スポーツパフォーマンス研究センターを設置し、スポーツパフォーマンス分野と他分野との連携・融合による研究、スポーツパフォーマンス分野における人材育成の体制を強化しているほか、平成30年度は同センターが中心となり、企業等との共同研究2件（210万円）、自治体からの受託研究3件（313万9千円）、企業との受託研究1件（100万円）を新たに受け入れている。（ユニット「スポーツ指導の質の向上及び国際競技力向上を目的としたスポーツパフォーマンス研究の推進」に関する取組）
- 学生からの要望の多い英語圏での語学研修の派遣先を開拓し、学生のグローバル化につながる環境を整備するため、ニューサウスウェールズ大学グローバル（オーストラリア）との間で同校が実施する一般英語及びスポーツに関する英語の学習並びに体育学の専門分野などの講義・実習等を含む英語研修プログラム（English for Sports）参加のための語学研修に関する覚書を締結している。（ユニット「スポーツ界で活躍できるグローバル人材の養成」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載12事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 学内共同教育研究施設の再編・人員配置等の見直し

学内共同教育研究施設の再編・人員配置等の見直しとして、スポーツパフォーマンス研究をより推進するためにスポーツパフォーマンス研究センターを設置するとともに、学内の研究活動の活性化のために寄附金や学長裁量経費、機能強化経費を活用し、学内共同教育研究施設に特任教員等4名を配置している。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載12事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成30年度の実績のうち、下記の事項について**注目**される。

○ 東京オリンピック・パラリンピック事前関連事業

平成30年度におけるオリンピック・パラリンピック関連事業として、地元自治体のオリンピック事前合宿誘致に協力し、タイ王国バレーボール協会、鹿屋市、鹿児島県と大学との間で2020年東京オリンピック競技大会事前キャンプに関する覚書を締結しているとともに、学生に社会への参画の機会提供、学生や地域に対しての情報提供を目的としたオリンピック・パラリンピックに関連するイベントを複数開催している。これらの取組の成果として、測定や講演等でのオリンピック・パラリンピアン^①の来学者数は21名、また当事業における学外参加者はのべ785名、参加学生はのべ1,273名となっている。

平成30年度に係る業務の実績に関する評価結果（案）

（Eチーム）

1. 北海道教育大学	1 頁
2. 宮城教育大学	5 頁
3. 東京学芸大学	9 頁
4. 上越教育大学	13 頁
5. 愛知教育大学	17 頁
6. 京都教育大学	21 頁
7. 大阪教育大学	25 頁
8. 兵庫教育大学	29 頁
9. 奈良教育大学	33 頁
10. 鳴門教育大学	37 頁
11. 福岡教育大学	41 頁

平成30年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人北海道教育大学（案）

1 全体評価

北海道教育大学は、「人間と地域の成長・発展を促す大学」として、教育研究の質的転換を実行し、社会が求める課題に積極的・能動的に取り組む学生を育てる責務を果たすことを目指している。第3期中期目標期間においては、高大接続を見据えた入学試験改革、“新たな学び”に対応するためのアクティブ・ラーニング、ICT教育等を取り入れたカリキュラム改革や、大学院改革断行による教職大学院の充実及び教育委員会等との連携協力関係の深化による研修の大学院レベル化、「グローバル教員養成プログラム」の着実な遂行によって小学校英語の授業を確実に実施できる教員の養成等を基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、新たなディプロマ・ポリシー（DP）及びカリキュラム・ポリシー（CP）を策定し、これらのポリシーに基づき、カリキュラム全体の見直しを行い、カリキュラムツリー及び科目ナンバリングを導入するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成30年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 外部評価委員会からの授業科目の関連及び順序性等の指摘を踏まえ、教員養成改革協議会において検討を行い、新たなディプロマ・ポリシー（DP）及びカリキュラム・ポリシー（CP）を策定し、これらのポリシーに基づき、カリキュラム全体の見直しを行い、カリキュラムツリー及び科目ナンバリングを導入している。これにより、体系化された教育課程を構築するとともに、教養教育を含めたカリキュラム全体を改善している。（ユニット「教育研究及び大学教員の資質向上並びにカリキュラム改革のPDCAサイクル確立を含む総合的・抜本的教員養成改革」に関する取組）
- へき地・小規模校教育に関する専門的教育及び研究を推進するとともに、他大学や地域と連携して、学校教育や現職教員の実践的活動への支援を行うことを目的として、新たに「へき地・小規模校教育研究センター」を設置しているほか、「へき地・小規模校教育推進フォーラム」を新たに開催し成果を発信するとともに、各教員への活動支援、他大学・地域とのネットワーク構築等の取組を行っている。（ユニット「学校現場や地域における課題を解決する研究の推進」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載10事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ IR室及び戦略チームを活用した取組

大学戦略本部に戦略チームを設置し、IR室と連携を行い、施策の企画立案・実施をしている。大学院改革チームにおいては「教職大学院の教育課程の見直し」等の検討を進め、令和2年度に教職大学院のコース見直し、令和3年度に修士課程の教員養成機能を教職大学院へ移行する大学院改革計画を策定している。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 2 事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 内部質保証システム構築に関する取組

大学戦略本部に置く質保証システムマネジメントチームにおいて「国立大学法人北海道教育大学内部質保証に関する規則」を制定し、自己評価の結果に対しては、従前から実施している外部の有識者及びステークホルダーが点検及び評価を行う外部評価を組み込む等、内部質保証の方針、実施体制・方法等を規定している。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 6 事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 「21世紀型学力」育成のためのカリキュラムの実践及び普及

平成29年度に函館地区の附属学校で「21世紀型学力」育成の小中一貫を目指す教育課程として作成した『『情報活用能力』育成のためのカリキュラム表』を、札幌・旭川・釧路地区の各附属学校園に配付し、函館地区を含めた全地区の学校において実践・検証スケジュールを作成している。また、北海道教育委員会との連携事業「授業実践交流事業」に基づく出前授業や研修・研究会、授業力向上セミナー等において、カリキュラム表に沿った授業実践を行い、地域の公立学校に対しても積極的に発信している。

平成30年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人宮城教育大学（案）

1 全体評価

宮城教育大学は、教員養成教育と現職教育に責任を負う大学として、優れた資質・能力を有し、“学び続ける教員”を養成することを目指している。第3期中期目標期間においては、広域拠点型大学として、東北地区の教職高度化を図る“コンソーシアム”の形成を土台として、東北6大学に開かれた“教員キャリア研究機構”を構築し、宮城教育大学の特徴である、理科教育、ICT教育、英語教育、特別支援教育、防災・復興教育等の実践研究の成果を踏まえて教職大学院の充実を図り、教職のナショナルスタンダードの形成に資するとともに、附属学校を教育実習のみならず、地域のモデル校、先導的研究の場として、大学との一体化を図ることを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、県内の学校教員を対象とした技術研修会を実施するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成30年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 教育連携諮問会議において、宮城県や仙台市教育委員会のニーズを把握するとともに、各教育委員会等を訪問し、学校インターンシップの拡大、地域の課題等の把握による教育課程改定等の推進について協議を行った結果、学校インターンシップ事業について、秋田県と岩手県、山形県において平成31年度から新たに実施することとなっている。これにより、青森県、山形県（山形市のみ）、岩手県、宮城県が対象地域となり対象学生が250名を上回り、より多くの学生に教職の理解や志向性を早期に醸成することができる。とともに、各県にとっても多様な教科を担当する優秀な人材の確保が図られることとなっている。（ユニット「教員養成における広域拠点型大学のモデルとしての「東北教職高度化プラットフォーム」」に関する取組）
- 東北大学災害科学国際研究所との間で締結した協定を基に、東北地区7国立大学法人間での防災力向上及び学校防災に関する共同研究を開始し、11月には青葉山地区において合同防災訓練とその実施検証作業を行う等、災害研究機関との連携を通じた防災力・研究力・人材育成リソースの更なる強化を図っている。さらに、9月に発生した北海道胆振東部地震被災地への職員派遣・学校再開・復興に関する資料提供を行う等、突発災害への支援体制を強化している。（ユニット「教育による復興支援・地方創生を目的とし、かつ産官学民協働を実現した「教育復興未来センター」の設置」に関する取組）

2 項目別評価

＜評価結果の概況＞	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載16事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載10事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 学内教員による学内ピアレビュー制度の開始

科研費増募対策として、研究調書の学内教員による学内ピアレビュー制度の実施や、教員研究費の傾斜配分等の取組により、申請の奨励だけではなく、次の申請における研究費獲得のための環境を整備され、採択件数・採択額ともに高い数値となっており、採択額は対前年度比31.8%増となっている。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載11事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成30年度の実績のうち、下記の事項について**注目**される。

○ 県内の学校教員を対象とした技術研修会の実施

宮城県教育委員会及び東北工業大学との連携事業である「みやぎのICT教育研究専門部会」において、タブレット端末の活用に関する技術研修会、プログラミングに関する技術研修会を開催し、地域のICT活用能力の向上に大きく貢献している。

平成30年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人東京学芸大学（案）

1 全体評価

東京学芸大学は、高い知識と教養を備えた創造力・実践力に富む有為の教育者を養成することを目的としている。第3期中期目標期間においては、(1)教育課題の多様化や、教育環境の変化に対応できる教員の養成、現職教員研修のための組織立上げ、研修プログラムの開発及び実施、(2)教育支援人材の養成及び教育支援者と協働できる教員の養成、(3)次世代育成教育の研究とその成果の発信等を基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、子供の状況に配慮した授業開発や教員研修、地域連携等を進め、包括的支援モデルの検証を進めるなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成30年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 「教科領域内容の導入」や現代の学校において高度で専門的な対応が求められる「いじめ」等の臨床的な課題に対して、課題や環境を分析して整理する能力を養成するプログラム等を設置した教職大学院改組を令和元年度から実施することとしている。（ユニット「新しい社会を創造する力を持つ次世代の子供を育てるための教員養成と教員研修」に関する取組）
- 「附属学校と協働した教員養成系大学による、経済的に困難な家庭状況にある児童・生徒へのパッケージ型支援に関する調査研究プロジェクト」において、平成28年度までの小金井市、足立区に加え、平成29年度は新たに品川区と協定を結ぶとともに川崎市の学校と連携し、小金井市、足立区での実践や調査分析を元に、他の困難地域において、子供の状況に配慮した授業開発や教員研修、地域連携などを進め、包括的支援モデルの検証を進めている。（ユニット「学校教員と協働して教育課題を解決する力を持つ教育支援者の養成と、教育支援に関する研究成果の発信」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載7事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 外部資金による教育インキュベーションセンターの設置

学部・大学院教育の充実と、研究の活性化並びにその成果の社会的活用と情報発信を行う「公教育におけるオープンイノベーション」の推進を図ることを目的として、起業支援会社であるMistletoe株式会社（現Mistletoe Japan合同会社）等と連携することにより、多様な財源を活用して教育インキュベーションセンター棟を整備することとしている。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 2 事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 6 事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成30年度の実績のうち、下記の事項について**注目**される。

○ クロスアポイントメント制度の導入及び民間企業等からの教員の招へい

令和元年度改組後の教育学研究科教育支援協働実践開発専攻において、AI工学研究者1名とAI社会実装の実務家専門研究者2名を学外から専任教員として加え（クロスアポイントメント制度）、専門領域の異なる3名の採用により、AIに関する最新の知見を幅広く教育内容に取り入れるとともに、大学での教育研究と企業現場での実践の相乗効果を教育へ還元し、実践的な教育を行っていくこととしている。

平成30年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人上越教育大学（案）

1 全体評価

上越教育大学は、大学院（現職教員再教育）重点化を目指す大学であり、大学院における現職教員の再教育を行う中核的な機関として、学校現場に密接に関連した実践的な教育研究を行うことを基本的な目標としている。第3期中期目標期間においては、基礎力・思考力・実践力で構成される「21世紀を生き抜くための能力（汎用的能力）」を備え、かつ児童生徒に対しその能力を育成できる教員を養成するとともに、教員として、豊かな教養、使命感、人間愛等の「+α」の資質・能力をも備えた教員を養成するための教育課程の開発・導入を推進することを目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、附属学校で開発した「21世紀を生き抜くための能力」育成のための教育課程モデルを踏まえて、教育実習において実習生が情報機器を活用した授業を行う新たな教育実習モデルを策定するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成30年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 大学院に進学を志望する学業優秀な学部学生に対して、大学院教育課程の授業科目を履修する機会を提供するとともに、大学院教育との連携を図ることを目的とした大学院授業科目の早期履修制度（6年一貫教育プログラム）について、学部段階で所要の授業科目の単位を履修することとする等、規程を整備し、平成31年度学部入学者から適用することとしている。（ユニット「「21世紀を生き抜くための能力+α」を備えた教員を養成するための教育課程の開発・導入」に関する取組）
- 教育実習、学校実習及び学生の各種ボランティア活動を円滑に実施するための支援・危機管理等を行うことを目的として、「学校ボランティア支援室」（大学教員が構成員）を強化拡充し、「学校実習・ボランティア支援室」の平成31年度からの設置に向けて、関係規則等の整備を行っている。（ユニット「教育委員会や学校現場との連携・協働による教員養成機能の強化」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載17事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○「学校実習コンソーシアム上越」の設置

上越近隣4市（上越市、妙高市、糸魚川市、柏崎市）の教育委員会及びそれぞれの校長会が協働し、学校実習を地域で支える体制整備を図ることを目的として、「学校実習コンソーシアム上越」を設置している。当該機関は4市教育委員会とともに分担金を拠出する等、近隣4市との緊密な連携関係のもとで運営されることとなっている。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載10事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 寄附部門の設置等による外部資金比率（寄附金）の上昇

公益財団法人上廣倫理財団からの寄附により寄附部門を設置しているほか、創立40周年を記念した地域貢献・地域連携事業の実施及び学生の奨学支援拡充に向けて積極的な募金活動を展開するといった取組を推進した結果、平成30年度における寄附金に係る外部資金比率は約1.0%（対前年度比0.7ポイント上昇）となっている。

（3）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載10事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

（4）その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載10事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成30年度の実績のうち、下記の事項について**注目**される。

○ 附属学校、大学・学部との連携

附属学校で開発した「21世紀を生き抜くための能力」育成のための教育課程モデルを踏まえて、教育実習において実習生が情報機器を活用した授業を行う新たな教育実習モデルを策定している。また、附属中学校ではICT環境を活用し、学級全員の意見を可視化した意見交換、学びの記録であるe-ポートフォリオなどを通じて、主体的・対話的で深い学びを具現化するとともに、複数の企業や大学教員との連携を通して、テスト採点システムによるスタディログを活用した学力把握と個別学習のサポート、保護者向け印刷物の発信やアンケートにおけるタブレットの活用等により省力化と効率化を進めている。

平成30年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人愛知教育大学（案）

1 全体評価

愛知教育大学は、広域の拠点的作用を果たす教育大学として、「高度化」を主軸に「実践力の育成」、「現職教員の再教育」を行うことにより、学校が直面する現代的課題への対応力を有し、これからの社会を担う子供たちの未来を拓くことができる教員及び学校教育を支援する人材の養成を目指している。第3期中期目標期間においては、現代の教員及び学校教育支援の専門家に求められる豊かな人間性、基本的な資質能力、実践的指導力、課題対応力を育成・担保するため、教育内容、教育方法、指導体制、就学条件の充実（整備）と附属学校や地域教育現場との連携を図ること等を基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、国際的な視野を持った教員や教育支援専門職を養成することを目的として、海外短期交流プログラムにおいて計7つの協定校に学生78人を派遣し、協定校での授業参加や現地の小学校等で英語による実習体験を実施するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成30年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 刈谷地区の大学本部と名古屋地区の附属名古屋中学校をTV会議システムで結び、同校に遠隔授業を行うためのサテライト教室を開設している。また、12月と3月に、令和2年度から開設予定の附属学校教員特別プログラムの科目「公開授業のための教材研究・授業研究」を試行的に開講している。（ユニット「現職教員の再教育を推進」に関する取組）
- 教員養成に関わる機能を修士課程から教職大学院に移行する新しい教職大学院の設計について検討を進めているほか、附属学校園における「大学教員学校現場研修」の実施案について検討を行い、令和元年度は高校へ1名、令和2年度からは各附属学校へ1名ずつ派遣することとしている。（ユニット「教育研究組織の見直し」に関する取組）
- 「資源リサイクル基本方針」及び「一般廃棄物回収等の手引き」によるゴミの減量と回収の効率化に努め、主に物品のリユースを推進し、128件（購入推定金額約527万円）のリユースを行うとともに、可燃物における紙ゴミ等のリサイクルや売払を行ったこと等により、ゴミの排出量は60,609kg（前年度比14.3%の削減）となっている。さらに調達方法の見直しを行い、人事給与統合システム保守費を約130万円削減している。（ユニット「経費削減」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載17事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について課題がある。

○ 入学者選抜試験における出題ミス

学部の平成31年度一般入試において、世界史Bの設問に出題ミスが発生したことにより追加合格の措置を実施していることから、チェック体制の見直し等、再発防止に向けた組織的な取組を実施することが望まれる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載9事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載10事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 施設マネジメントに関する取組

築後45年経過した学生合宿所について、これまでの宿泊機能に加え、学びの場として学生が活動できるだけでなく、教職員の教育研究活動等にも広く活用可能な施設となるように「AUEセミナーハウス」として整備している。これにより、平成30年度は学生が実施主体となるイベントの企画やゼミ等の教育研究活動、海外協定校のショートステイ学生の宿泊に利用され、のべ利用者数が5,119名となっている。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成30年度の実績のうち、下記の事項について**注目**される。

○ 国際的な視野を持った教員等の養成

国際的な視野を持った教員や教育支援専門職を養成することを目的として、「グローバル人材養成プログラムの実施、充実」プロジェクトにおいて「グローバル教員養成プログラム」を具体化し、その一環として韓国、香港、台湾にのべ30名の学生を派遣したほか、海外短期交流プログラムでは、4か国（韓国、モンゴル、台湾、カンボジア）に派遣し、計7つの協定校に学生78名を派遣し、協定校での授業参加や現地の小学校等で英語による実習体験を行っている。

○ 附属学校における業務改善の取組

附属学校が地域の拠点校及びモデル校としての役割を果たすため、学校現場における業務改善加速事業に取り組み、その業務改善の取組により平成29年度と比較して、附属岡崎小学校においては8.1%、名古屋小学校においては3.8%、総在校時間数が縮減されるとともに、メンタルヘルスチェックテストの結果が大幅に改善されている。

○ 「インクルーシブ教育推進センター」の設置

附属特別支援学校が県内の特別支援学校の拠点となるように、平成29年度の改修工事により「インクルーシブ教育推進センター」を設置している。支援ツールを展示するとともに、データベース検索用のパソコンを設置し、特別支援教育や発達障害などに関する書籍の閲覧や貸出しができるようにセンター機能を整備する等、附属学校としての役割及び特色を明確化している。

平成30年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人京都教育大学（案）

1 全体評価

京都教育大学は、社会の礎となる教育の役割を深く認識し、学芸についての深い研究と指導とをなし、教養高き人としての知識、情操、態度を養い、併せて教育者として必要な能力を得させることを目的としている。第3期中期目標期間においては、地域に密接して義務教育に関する教員の養成と支援の中心的役割を担いつつ、近畿地域を中心とした広範な地域の教員の養成・支援の一翼を担うため、教育に関する基礎的・実践的研究を進め、京都府・市教育委員会等と連携を深めるとともに、専門的な学識に裏打ちされた実践的指導力を有し現代的教育課題に対応できる教員の養成に加え、現職教員の支援等を通じて地域の教育の発展に貢献すること等を基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、既存の教育支援センターと教職キャリア高度化センターを統合し、新たな教職キャリア高度化センターとして改組するとともに、障害者自立支援における就労移行支援プログラムに関する取組を実施するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成30年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 「国立大学法人京都教育大学教職大学院移行準備委員会」において、教育学研究科（修士課程）と連合教職実践研究科（専門職学位課程）との新たな教職大学院（専門職学位課程）への移行に関し、教職と教科の高度な専門性及び教育実践力と教育実践に関する研究遂行力を備えた教員の養成を一層推進することを目的として、教育組織、教員組織、カリキュラム等の設計に着手している。（ユニット「教員養成・研修の高度化に対応した大学院教育体制の改革」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載12事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 教育創生リージョナルセンター機構の設置

教員の養成と研修を一体的に捉え、これまで以上に現職教員支援の体制を強化することを目的として、既存の教育支援センターと教職キャリア高度化センターを統合し、新たな教職キャリア高度化センターとして改組するとともに、「教育創生リージョナルセンター機構」へ組織整備を行い、地域の教育創生に貢献するために様々な事業を行うこととしている。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信の推進

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載7事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設・設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載7事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 障害者自立支援における就労移行支援プログラムに関する取組

障害者雇用推進の一環として、大学構内の美化整備活動を行うことにより、仕事に対する意欲やコミュニケーション能力を養い、一般就労に向けた支援を行うことを目的として、附属特別支援学校卒業生を大学での実務研修員（環境整備担当員）として雇用する取組を行っている。平成29年度からの実務研修員は、平成31年4月に就職が決まっている。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成30年度の実績のうち、下記の事項について**注目**される。

○ 障害のある学生への支援

パソコンを利用したノートテイクを聴覚障害学生が受講するすべての授業に配置（前期 8 科目24名、後期 5 科目15名）し、授業内での情報保障を実施している。また、ノートテイクと利用学生の双方を出席対象にした「ノートテイク懇談会」を開催し、個別の要望内容を授業担当教員に周知するなど、きめ細かな支援を実施している。

平成30年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人大阪教育大学（案）

1 全体評価

大阪教育大学は、教育の充実と文化の発展に貢献し、とりわけ教育界における有為な人材の育成を通して、地域と世界の人々の福祉に寄与することを使命としている。第3期中期目標期間においては、教員養成及び教育・学習支援人材養成の広域的拠点として、学長のリーダーシップのもと全学的な改革に取り組み、我が国の教育界を牽引するグローバル教育人材を養成することを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、博士人材向け教員能力開発プログラムにおいて、中等教育における理数教育での中核的な役割を担う人材を育成するとともに、博士学位取得者等へのキャリアパスの拡大を図る「高度理系教員養成プログラム」を提供するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成30年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 学校現場で必要とされる教科領域の教育研究を追求するとともに、一人一人の子供の中に絡み合って複合的に存在する多様なニーズへの対応を図るため、平成31年4月に教職大学院を現3コース入学定員30名から4コース入学定員150名の教職大学院へ改組することを決定している。これを受けて、教職大学院運営準備委員会において、運営体制の整備案「平成31年度以降の教職大学院の組織及び業務内容等について」を作成し、各種会議及び運営委員会等の責任と役割を定めるとともに、大学ホームページやリーフレット、大学院案内を用い広く学内外に周知を行っている。（ユニット「教員養成機能の強化と特色ある大学づくりのための抜本的組織改革」に関する取組）
- 博士人材向け教員能力開発プログラムにおいて、中等教育における理数教育での中核的な役割を担う人材の育成と、博士学位取得者（又は取得予定者）へのキャリアパスの拡大を図る「高度理系教員養成プログラム」を提供しており、日本教育大学協会研究集会での取組の発表のほか、平成30年度は新たに大阪府立大学とも連携を開始する等、プログラムの展開・拡大を図っている。（ユニット「地域レベルの3教育大学による連携プロジェクト（京阪奈三教育大学連携事業）」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載13事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載2事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 内部質保証の方針及び体制の整備

これまで実施してきた達成状況評価、基礎評価の結果を改革及び改善につなげ、恒常的かつ継続的にさらなる質の保証及び向上を実現するため、「国立大学法人大阪教育大学内部質保証に関する基本方針」を策定している。基本方針において、社会ニーズや学内外の意見、提言等を反映させた大学運営を行うことを内部質保証体制と仕組みにおいて明確に位置付けている。

（４）その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載５事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成30年度の実績のうち、下記の事項について**注目**される。

○ **学校安全に関する取組の発信**

附属池田小学校は、附属池田中学校とともに初のセーフティプロモーションスクール（SPS）認証校となり、後に続く国内外の学校園を先導する学校安全に関する取組を展開しており、同校における他機関からの視察受入れ及び他機関への講師派遣は、平成30年度は19件であり、安全管理の実践が注目され、その実践を広く発信している。また、「安全科」の授業実践と安全管理・不審者対応訓練についてまとめた「学校における安全教育・危機管理ガイド」（平成29年11月発行）は、学校現場に役立てるために出版し、防犯関連紙上でも広く取り上げられている。

平成 30 年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人兵庫教育大学（案）

1 全体評価

兵庫教育大学は、教員の資質能力の向上と学校教育の改善を求める社会的要請に応えるため、「現職教員に対する専門職として高度な専門性と実践的指導力の育成」「実践力と人間性に優れた新人教員及び心理専門職の養成」「学校教育に関する理論と実践を融合した研究（教育実践学）の推進」「教員養成・研修の先導的モデルの構築」「教育研究成果の発信」を使命としている。第3期中期目標期間においては、教員養成・研修の高度化を最重要課題とする中核的な機関として、学校現場に密接に関連した実践的な教育研究を行うことを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、学修成果可視化のための取組を推進するとともに、キャンパス緑地において、ラーニングコモンズを展開するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成30年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 各自治体の教育委員会で実施される現職教員の年次研修が4年目以降に減少することから、4年目から9年目までの現職教員を対象とした研修プログラムの開発を兵庫県立教育研修所（兵庫県教育委員会）と連携して取り組むこととしている。さらに、開発した研修プログラムは、独立行政法人教職員支援機構の「平成31年度 教員の資質向上のための研修プログラム開発・実施支援事業」に採択され、令和元年度に兵庫県立教育研修所と連携・協働し、開発した研修プログラムを試行実施し、令和2年4月から本格実施を行うこととしている。（ユニット「全国最大規模の教職大学院をさらに拡充し、卓越教職大学院へ」に関する取組）
- 令和2年度設置予定であった教員養成・研修高度化センターを学長のリーダーシップの下、2年前倒して、平成30年12月に設置している。教員養成・研修高度化センターは、独立行政法人教職員支援機構と提携して研修の共同開発・実施を行うとともに、兵庫県教育委員会・神戸市教育委員会、教職アドバンスプログラム実施に当たって連携した兵庫県内6大学をはじめとする教員養成に係わる大学、全国の教職大学院並びに日本教職大学院協会と連携・協働して、教員養成の高度化に係る事業を推進することとしている。（ユニット「教師教育の実践と研究における全国拠点（ナショナルセンター）並びに地域拠点（リージョナルセンター）」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③女性の活躍・男女共同参画 ④事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載11事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について**注目**される。

○ 連合大学院博士課程の連携・拡充

兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科においては、現在の兵庫教育大学、上越教育大学、岡山大学及び鳴門教育大学の4大学に、岐阜大学及び滋賀大学の2大学を新たに加え、構成大学を6大学として連合大学院博士課程の連携を拡充しており、令和3年度までに実現することとしていた目標を前倒しで行っている。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 3 事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 7 事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、平成29年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が実施されていること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 附属図書館によるキャンパス緑地でのラーニングコモンズの展開及びSDGsへの取組

附属図書館内に附置されている教材文化資料館の展示ノウハウを活用し、新たな取り組みとして持続可能な開発目標（SDGs）をテーマとした野外図書館企画「Blue Classー青空の下で本を読もうー」を開催し、学生や附属幼稚園の園児など約200名が参加している。Blue Classでは豊かな自然に囲まれた地の利を生かし、キャンパス緑地において、ラーニングコモンズを展開するというアイデアを実践している。

○ 学修成果可視化のための取組

学修成果の可視化を進めるために、教育支援システムが保有する成績データを活用して、教員が成績分布図を確認できるようにシステムを改修するとともに、e-ポートフォリオ「CanPassノート」が保有する各学生の教員養成スタンダードの各項目に基づく単位修得状況データを活用して、学修成果を可視化する方策を整備している。また、授業の実施状況と学生の単位修得状況、教員養成スタンダードに対する学生の自己評価の関係を分析し、質の高い教育の担保に生かせるよう体制を整備している。

平成30年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人奈良教育大学（案）

1 全体評価

奈良教育大学は、豊かな人間性と高い教養を備えた人材、特に有能な教員を養成して、我が国の教育の発展・向上に寄与することを社会的使命としている。第3期中期目標期間においては、能力の向上を目指し常に学び続ける教員を養成し、持続可能な社会の創造に寄与しうる教育を推進するとともに、知の創出と教育的課題への対応を主軸とした研究の成果に基づいた教育及び実践的活動を推進すること、また、地域の教育に対する支援を強化し、教員研修並びに地域の教育課題に対応することを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、現代の教育課題に対応する教育及び研修のプログラムを開発するための教育研究の取組を実施するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成30年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 平成29年度に公表したアドミッション・ポリシーに基づき、教育学部アドミッション・オフィス入試における専修別選考について各専修の実施方法案を確認するとともに、共通選考については教育学部アドミッション・オフィス入試共通選考実施専門部会において検討を進め、具体的実施方法のフレームワークについて決定している。（ユニット「教育委員会・学校・地域との組織的連携・協働による、教員養成・研究機能の強化」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載7事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、平成29年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が実施されていること等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 工事・設計業務入札契約の適正実施

阪奈和5国立大学法人（奈良教育大学、大阪教育大学、奈良女子大学、奈良先端科学技術大学院大学、和歌山大学）が共同で公共工事入札監視委員会を設置し、委員会で審査を受けることにより、工事・設計業務入札契約を適正に実施している。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載8事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載7事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 学生に対する法令遵守（コンプライアンス）に関する新たな取組

学生が正しく研究活動を行うことを目的として、新たに必修科目「大学での学び入門」において『学びの基礎を身につける「学術情報の入手方法・研究倫理」』として学部1年次生を対象に研究倫理教育を実施している。研究倫理教育は、研究不正防止推進委員会委員が講師として講座、専修別に計6回実施し、欠席した学生には録画した動画の視聴を義務づけ、全員の受講を確認している。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成30年度の実績のうち、下記の事項について**注目**される。

○ 附属学校の取組

附属小学校において、不登校傾向など多様なニーズのある児童に対し、スクールカウンセラーと連携して、保健室や通級指導教室等での対応に加えて、大学生が週1～2回児童と1対1で過ごすケアを行っている。その結果、児童の継続的な登校に改善が見られるとともに、対応した学生の教育臨床力を向上させている。

○ ESD（持続可能な開発のための教育）を核とした教員養成

ESDへの理解を深め実践意欲を向上させるための研修として、ESD連続セミナー（奈良市、橋本市）や、授業づくりセミナー（川上村の「森と水の源流館」）を実施し、ESDティーチャー（現職教員向け）プログラムでのESDティーチャーの認定者数が昨年度より増加している（ESDティーチャー19名、マスター2名、スペシャリスト5名）。さらに、全国5カ所（仙台市、東京都、長崎市、羅臼町、広陵町）でESDティーチャープログラムを展開し、12名のESDティーチャーを育成している。

平成30年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人鳴門教育大学（案）

1 全体評価

鳴門教育大学は、高度な教職の専門性と教育実践力、かつ豊かな人間愛を備えた高度専門職業人としての教員の養成を最大の使命としている。第3期中期目標期間においては、「学び続ける教員のための大学」として、現職教員再教育の機能を強化した大学院重点化を図るとともに、教育分野を柱とする地域活性化・人材育成の中核拠点として、全国モデルとなる先導的な教育・研究を推進し、その成果を国内外に発信・普及することで、教育・研究を通じて持続可能な社会の実現に貢献することを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、徳島県全域の現職教員のためのサテライト研修を実施するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成30年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 沖縄県で初めてのいじめ防止支援プロジェクト(BPプロジェクト)研修会を開催し「いじめ防止対策推進法」及び「いじめ防止等のための基本的な方針」に関する講演や沖縄県でいじめ問題に取り組む関係者によるシンポジウムを実施しており、沖縄県におけるいじめ防止の取組の更なる深化発展につなげている。(ユニット「大学、教育委員会等と連携協力した「いじめ防止支援プロジェクト」の全国展開」に関する取組)
- 授業研究の定着と更なる質の向上を目指し、教材研究に基づく日本型授業研究の導入を支援し、カメルーンの教育の質向上を図ることを目的とした「カメルーン共和国における教材研究に基づく日本型授業研究の初等中等学校への普及促進事業」が2018年度文部科学省「日本型教育の海外展開推進事業(EDU-Portニッポン)」応援プロジェクトとして採択されている。(ユニット「グローバル教員養成のための学生研修及び教育研究機能の強化」に関する取組)

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載10事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載8事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等 ④環境マネジメント

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載9事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 徳島県全域の現職教員のためのサテライト研修の実施

「鳴門教育大学・徳島県教育委員会連携協議会」が推進する、徳島県全域の現職教員のためのサテライト研修を前年度に引き続き実施し、平成30年度は、必要な時に必要な人・グループがブラウザーやスマートフォンを利用して会議に参加できる「仮想会議室」を活用した研修を新たに導入し、高度なICT知見を有するシステム支援員を配置したことで、これまで受講が困難だった遠隔地の拠点や僻地の学校からの研修参加を可能にしている。

○ 同窓会のメンター制度構築

卒業及び修了後におけるフォロー体制を確立するため、本学同窓会の構成員のうち、教職等の職務に熟達した者がメンターとなり、新人・後輩に助言・支援を行う「鳴門教育大学地域同窓会メンター制度」を創設し、全国の卒業生・修了生からの教職就職や学校現場の課題等についての相談を受け付ける「同窓生のための相談室」を同窓会のホームページ上に開設することで相談に対応する仕組みを構築している。

○ 四国地区における教員養成・研修機能の高度化に向けた広域連携

独立行政法人教職員支援機構（NITS）との連携により、鳴門教育大学が窓口となる四国地域教職アライアンスセンターを開設している。当該センターでは、四国地域における教職大学院、教育委員会間の教員研修の体系化における連携を深めるとともに、全国的な研修機関であるNITSとの緊密な連携の下、地域のニーズに沿った教員の資質・能力向上を図り、学び続ける教員に対する支援を行うこととしている。

○ 徳島県・消費者庁と連携した「消費者教育推進プロジェクト」

徳島県では、平成29年に徳島県庁舎に「消費者行政新未来創造オフィス」を開設し、新次元の消費者行政・消費者教育による地方創生に取り組んでいる。このような地域的情勢・ニーズに貢献するため、「鳴門教育大学消費者教育推進プロジェクト」を立ち上げ、消費者庁、徳島県との協力体制のもと消費者教育の先進的拠点として、消費者庁による、大学院授業「現代の諸課題と学校教育」の公開授業を実施し、消費者教育を担う教員を養成するとともに、中学校や高等学校において出前授業を実施し、地域連携による消費者教育を推進している。

平成30年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人福岡教育大学（案）

1 全体評価

福岡教育大学は、有為な教育者の養成を目的に掲げている。ミッションの再定義において、実践型教員養成機能への質的転換を図り、我が国の学校教員の質の向上に貢献することを宣言し、第3期中期目標期間においては、国民及び地域社会からの一層の期待に応えるため、義務教育諸学校に関する教員養成機能における広域の拠点的作用を目指すことを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、「九州教員研修支援ネットワーク」を新たに設置し、九州・沖縄の教員養成機能を有する大学と教育委員会とが連携するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成30年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 平成31年度からの新たな教員組織等において、研究上の教員組織として、使命を果たすための研究活動や大学運営に寄与するプロジェクトへの参画等の基盤となる4つの系（総合教育研究系、人文・社会・芸術教育研究系、理工教育研究系、高度教職実践力研究系）を編成している。教育学部と大学院教育学研究科の教育研究について、教員の適切な役割分担の下で組織的な連携体制を確保するため、教育研究上の教員組織として領域とユニットを設置して教員を再配置している。（ユニット「教員組織改革及び実践型教員養成機能への質的転換による教員就職率の向上」に関する取組）
- 「九州教員研修支援ネットワーク」の取組として発展的に継続していくものとして、九州地区教員養成・研修研究協議会を開催し、九州各地域の教育委員会と大学関係者の情報交換の場を提供し、教育総合研究所の取組（オンライン研修の試行実施）について情報発信及び協議を行っている。（ユニット「教育委員会等と連携した九州の教育力向上に貢献する研究の推進」に関する取組）

2 項目別評価

＜評価結果の概況＞	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載7事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について課題がある。

○ 労働組合法における不当労働行為の認定

法人の対応が、労働組合法における不当労働行為に認定されたことについては、事後的に適切な対応がとられているが、引き続き法令遵守に対する意識の醸成を図るとともに、法令に則った業務運営を実施することが望まれる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 県立特別支援学校の新設に係る福岡県、宗像市との連携による資産の有効活用

福岡県において、県内における特別支援教育体制の拡充のため、県立特別支援学校を設置する方針が決まり、宗像市への設置については、大学の敷地内を建設候補地とした。この要請を受け、平成31年3月に福岡県、宗像市、大学の三者で県立特別支援学校に関する覚書を締結し、立木地を有効活用することを決めている。県立特別支援学校が大学の敷地内に設置されることで、大学の教育・研究・地域貢献への一層の充実、学生教育実習・ボランティア機会の拡充による学生の特別支援教育の理解促進などの効果や教育研究成果の提供等が期待できるとともに、教育実習校や共同研究の場が拡大し、教育実習生や指導教員の移動に係る時間的、金銭的負担の軽減等の利便性が向上する。これにより特別支援教育の教員養成機能の拡充、研究成果を活かした高度な特別支援教育の機会の提供や、インクルーシブ教育の一助にもなるなど県内の特別支援教育の一層の充実に資することが可能となっている。

（３）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載2事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

（４）その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成30年度の実績のうち、下記の事項について**注目**される。

○ 「九州教員研修支援ネットワーク」の発足

小学校、中学校、高等学校などの教員研修について情報提供や共有、教員研修の効率的・効果的な実施に向けて研修プログラム等の開発、大学教員の研修講師データバンクの整備、教員育成指標の活用方法の検討を行うなど地域の教育課題の解決とともに九州全体の教育力の向上に取り組んでいくことを目的として、平成31年3月20日に「九州教員研修支援ネットワーク」を新たに設置し、九州・沖縄の教員養成機能を有する大学と教育委員会とが連携している。